



CSRレポート2019

2018年4月1日～2019年3月31日

Engineering Manufacturing Maintenance
— 技術の力で未来を拓く —



令和元年(2019年)7月1日

関西ティーイーケイ株式会社は 東レエンジニアリング西日本株式会社に 社名を改称いたしました



東レエンジニアリンググループの一員として、「企業は社会の公器である」ことを忘れず、
「正しいことを正しくやる 強い心」を持って、
社員一同気持ちを新たに全力を挙げて社業に邁進する所存でございます。
今後も倍旧のご愛顧お引き立てを賜りますよう謹んでお願い申し上げます。



編集方針

東レ・東レエンジニアリンググループの一員である当社は、ステークホルダーの皆様と良好な関係を築き、信頼され、高い存在意義を持つ企業となるため、すべての社員*・職場がCSRの推進に努めています。2014年度からCSRレポートを発行し、2016年度はCSRロードマップ目標の策定を行い、重要達成指標(KPI)を明確にし、経営とリンクしたCSRを目指しています。また、2018年に東レグループ サステナビリティ・ビジョンが策定されたことを受け、当社も世界的課題の解決に貢献していくという決意を示しています。

本レポートは、2018年度の当社のCSRの取り組みを、ステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えすることを目的にしています。

当社のホームページにも本冊子と同じ内容を掲載していますので、そちらもご覧ください。

*社員：嘱託・パート・派遣を含む

ホームページURL
<https://www.toray-eng.co.jp/west/>



報告対象範囲

関西ティーイーケイ(株)
(現 東レエンジニアリング西日本(株))
(本社、滋賀事業場、愛媛事業場、福井事業所、石川事業所)

報告対象期間

2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)
ただし、報告の一部に、2018年度以前の活動内容も含まれます。

免責事項

本レポートには、過去と現在の事実だけでなく、将来予想・予測が含まれています。これらの予想・予測は、発行日時点までに入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の社会情勢や事業活動の結果が予想・予測とは異なったものとなる可能性があります。

CONTENTS

■ トップコミットメント	3
■ 東レグループの経営理念体系	5
■ 東レグループの経営戦略とCSRの連動	6
■ 東レグループ サステナビリティ・ビジョン	7
■ 会社概要	8
■ 当社の歩み	11
■ 経営戦略とCSR	13
■ CSRロードマップ(～2020年度)	15

新しい価値の創造

事業を通じた社会的課題解決への貢献	17
-------------------	----

ガバナンス

企業統治と経営の透明性	19
企業倫理と法令遵守	21
リスクマネジメント	24

社会

人権推進と人材育成	27
製品の安全と品質	31
サプライチェーンにおけるCSRの推進	32
コミュニケーション	33
社会貢献活動	35

安全・環境

安全・防災・環境保全	37
------------	----

■ 第三者意見	45
■ 第三者意見を受けて	46

新しい価値の創造

ガバナンス

社会

安全・環境

新たなチャンスを生かしてさらなる発展を目指す 東レエンジニアリンググループ企業としての使命と責任を全うする

当社は、1973年に東洋工事(株)という社名の会社として設立されましたが、その後1983年に東洋機工(株)に改称、さらに1995年に関西ティーイーケイ(株)へと社名を変え、初期設立時から数えて45年間、東レエンジニアリング(株)の子会社として、これまでさまざまな事業を手掛けつつ、時代の流れとともに業容を変えながら成長してまいりました。

現在では東レ(株)が西日本に工場を有する滋賀、愛媛、石川の3ヵ所に福井を加えた4地区を主要拠点として、工場設備や機器の設計・製作・施工から点検・維持・補修まで、技術・サービスを一貫して提供し得るトータルエンジニアリングの事業に精力的に取り組んでいます。

当社の事業は東レ(株)の工場設備投資と密接に関わり、これを主な経営の支えとしつつ、そこで培った技術と経験を外部に展開することにも力を注いできましたが、この度、親会社東レエンジニアリング(株)および同グループ会社との連携を一層強め、外販プラントエンジニアリング事業のさらなる拡大を強力に進めるべく、2019年7月1日をもって社名を従前の「関西ティーイーケイ(株)」から「東レエンジニアリング西日本(株)」に改称し、新たな歩みを始めました。

「東レエンジニアリング」を冠する社名に変わったことを転機として、外販プラント事業と東レ向け施設事業が相互に補完し得る組織構成に改め(下図参照)、エンジニアリング力を

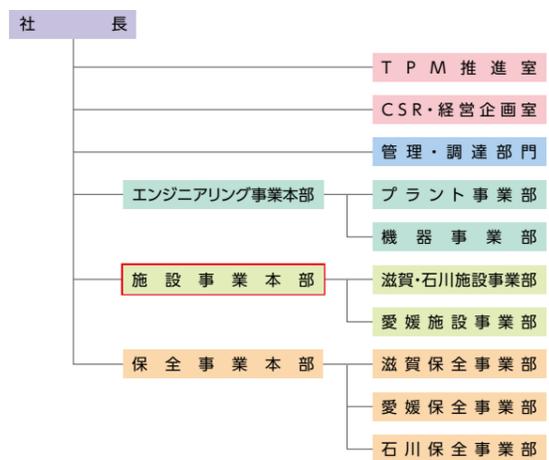
強化して、より大型のプラント建設事業にも対応し得るよう体制を整えるとともに、各拠点の地域営業基盤や東レエンジニアリンググループの総合力を生かしながら、皆様により一層ご満足・ご信頼いただける技術と品質、サービスの充実に努めてまいります。

今年元号も「平成」から「令和」に変わり、我が国の経済にも新しい風が吹き、新たな時代が到来することも期待されます。新元号に新社名が重なる今年の変化を大いなるチャンスと捉え、当社は東レ・東レエンジニアリンググループの発展に向けた革新的事業運営に果敢に挑戦するとともに、CSRを安全と並ぶ経営の最重要課題と位置付け、企業倫理・法令遵守はもとより社会貢献・地域貢献の取り組みを推進し、「東レ」ブランドを背負う企業としての使命と責任を全うしてまいります。

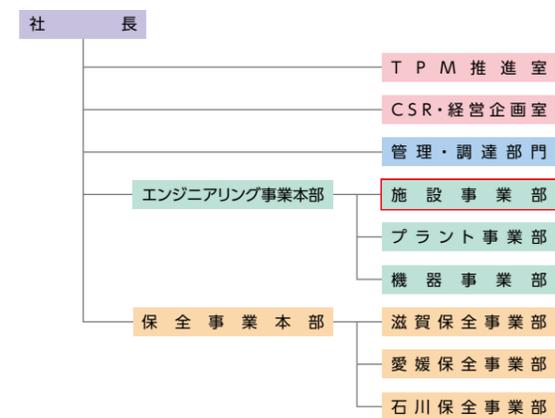
今後ともご指導・ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。なお、本レポートは当社のCSR活動の内容をご理解いただくためにとりまとめたものですが、内容は2018年度、即ち(旧)関西ティーイーケイ(株)としての成果となります。文中に記載される組織名も、組織変更前(社名改称前)がベースとなっておりますことご了解お願いいたします。

本レポートをご一読いただき、忌憚のないご意見、ご要望を賜れば幸いです。

【旧】 関西ティーイーケイ(株) 組織図 (2017/10/1~2019/6/30)



【新】 東レエンジニアリング西日本(株) 組織図 (2019/7/1~)



EMMによる持続的発展の推進

さて、当社は、エンジニアリング(Engineering)、機器・ものづくり(Manufacturing)、保全(Maintenance)の3つ(EMM)を事業の柱とする運営において、東レ(株)がグローバルな社会的課題への取り組みとして推進しているSDGs^{*1}への関わりを意識するよう努めています。特に、グリーンイノベーション(地球環境への貢献)とライフイノベーション(健康社会への貢献)は持続的発展に向けた重要分野と位置付け、その中核となる東レ(株)の炭素繊維関連プラントや水処理膜関連設備、太陽光発電設備、医薬品中間体プラントおよび関連設備の設計・製作・施工、海外プロジェクトサポートなどを通じてこれらの分野に積極的に参画し、重点プロジェクトとしての促進を図ってきました。

今後も製品・サービスを通じて社会の発展や地球環境の保全に貢献していくために、当社は、技術者の育成や新規分野への前向きな参入と併せ、ISO9001を軸とする品質マネジメントには特に力を注ぎ、サプライチェーンの拡充も含めた総合力の向上により、お客様生産活動の有益性・効率性の向上に寄与すべく努めてまいります。

コンプライアンスは企業ガバナンスの要

一方、企業活動を健全に保っていくためには、働く人の心も等しく健全でなければなりません。故に、企業のガバナンスは十人十色の人の意思を正しい方向に導くよう、しっかりとした理念のもとに正しい規範を形作るものでなければならぬと思っています。企業内における不祥事の発生は、往々にして従業員のちょっとした出来心やメンタル低下、「会社のため」という誤った忠義心や気づきの不足などに起因していると認識されますが、これを防ぐためには社員一人ひとりの心の中に強い正義感を持たせることが不可欠です。東レグループではコンプライアンス施策「Mission BEAR」(P.20参照)と称し、大括りの組織単位で4つの行動原則に対するコンプ

東レエンジニアリング西日本株式会社
びとう たけし
代表取締役社長 尾藤 武

^{*1}: Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標
^{*2}: Strength based Resilience Program 「困難を乗り越える力」を養うことを目的とした(株)ビジネスコンサルタント主催による研修

ライアンス宣言を行い、それに基づく改善施策の計画的実行を促す活動を展開しており、当社もこの主旨に沿ってCSRに関連するさまざまな取り組みを新たな施策も交えてこれに包括し、独自のコンプライアンス宣言と紐づけて実行促進することで、社員意識の向上を図っています。

「財なる人」を「育てる」

企業を支えるのは人財であり、その人財を育てるのが企業です。当社は「財なる人」を「育てる」ことを重要な命題と捉え、これまでもCSRセミナー、人権研修、SBRP^{*2}研修、コミュニケーション力強化研修、各種報告会・勉強会などさまざまな教育の取り組みを行ってきました。加えてMission BEAR施策として、「人が育つ場」である「職場」の環境改善や風通しの良い職場風土づくりに向けた社長の職場座談会や役員による社員面談・現場ラウンドなど、職場の生の声を経営に反映させる試みのほか、リーダー層のマネジメント力向上、事務所インフラの整備・改善、本社スタッフによる職場サービスの充実などの取り組みも行っています。

すべてのステークホルダーにとって高い存在意義を持つ企業集団となるため、当社は、全社員、全職場がCSRの推進に努め、社会に貢献していくことを誓います。

2019年7月



東レグループでは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念のもと、創業以来、本業を通じて社会に貢献する志を掲げており、CSRの推進は経営理念の実現そのものと考えています。

企業理念

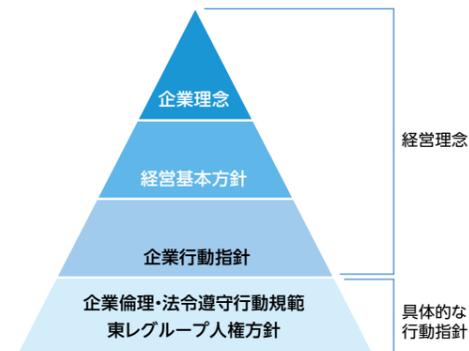
わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します

経営基本方針

お客様のために	新しい価値と高い品質の製品とサービスを
社員のために	働きがいと公正な機会を
株主のために	誠実で信頼に応える経営を
社会のために	社会の一員として責任を果たし 相互信頼と連携を

企業行動指針

安全と環境	安全・防災・環境保全を最優先課題とし 社会と社員の安全と健康を守り環境保全を積極的に推進します
倫理と公正	高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し 経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応えます
お客様第一	お客様に新しい価値とソリューションを提供し お客様と共に持続的に発展します
革新と創造	企業活動全般にわたる継続的なイノベーションを図り ダイナミックな進化と発展を目指します
現場力強化	不断の相互研鑽と自動努力により 企業活動の基盤となる現場力を強化します
国際競争力	世界最高水準の品質・コスト等の競争力を追求し 世界市場での成長と拡大を目指します
世界的連携	グループ内の有機的な連携と外部との戦略的な提携により グローバルに発展します
人材重視	社員に働きがいのある職場環境を提供し 人と組織に活力が溢れる風土をつくりま



企業倫理・法令遵守行動規範 2003年10月制定・2015年12月改訂

- 社会への貢献**
新しい価値の創造を目指す企業として、お客様に満足を与え、信頼される製品とサービスを提供します。
- 社会とのコミュニケーション**
お客様、株主、地域社会の方々など当社を取り巻くさまざまな関係者とのコミュニケーションを行い、適切な企業情報を積極的かつ公正に開示します。
- 良き企業市民としての行動**
良き企業市民として、法令を遵守し、人権を尊重し、社会貢献活動に積極的に取り組みます。
- 地球環境保護に積極的な役割を果たすこと**
地球環境保護に積極的な役割を果たすことを経営の重点課題として認識し、省エネルギー、排出・廃棄物の削減、リサイクルの推進など企業活動の全領域で環境との共生に努めます。
- 公正で信頼を第一とする企業活動**
自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行い、社会の厚い信頼を得られる企業活動を行います。
- 各国法令の遵守**
グローバルな視野に立って経営の革新に努め、海外拠点においては各国の法令を遵守するとともに、高い倫理観をもって自らを律します。さらに、各国の文化や習慣を尊重した企業活動を展開し、地域の発展に貢献します。
- 意欲を高め、能力を発揮できる企業風土づくり**
社員一人ひとりが意欲をもってその能力を発揮できるような企業環境づくりに努め、個人の人権、人格、個性を尊重しつつ、その創造性、専門性を最大限に高めます。
- 反社会勢力との関係遮断**
常に社会的良識を備えた行動に努めるとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力とは一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底します。

東レグループ人権方針 2017年12月制定

東レグループは、「人権の尊重」は欠くことのできない企業運営の基本であると考え、事業を行う各国・地域の法令を遵守するとともに、国連世界人権宣言やILO条約などの国際規範を尊重し、良き企業市民として人権尊重の責任を果たすよう努力してまいります。

- 私たちは、社員の人権、個性および尊厳を尊重し、職場における嫌がらせや差別を排除します。また、児童労働・強制労働・不当な低賃金労働を行いません。
- 私たちは、事業に関わるサプライチェーン全体を通じて人権尊重の推進に努めます。また、人権侵害への加担をしません。
- 私たちは、事業活動に伴う人権への負の影響の把握に努め、その回避または軽減を図るよう努めます。
- 私たちが人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、迅速かつ適切に対処します。
- 私たちは、社員一人ひとりに人権問題への啓発を進め、正しい理解が進むよう取り組みます。

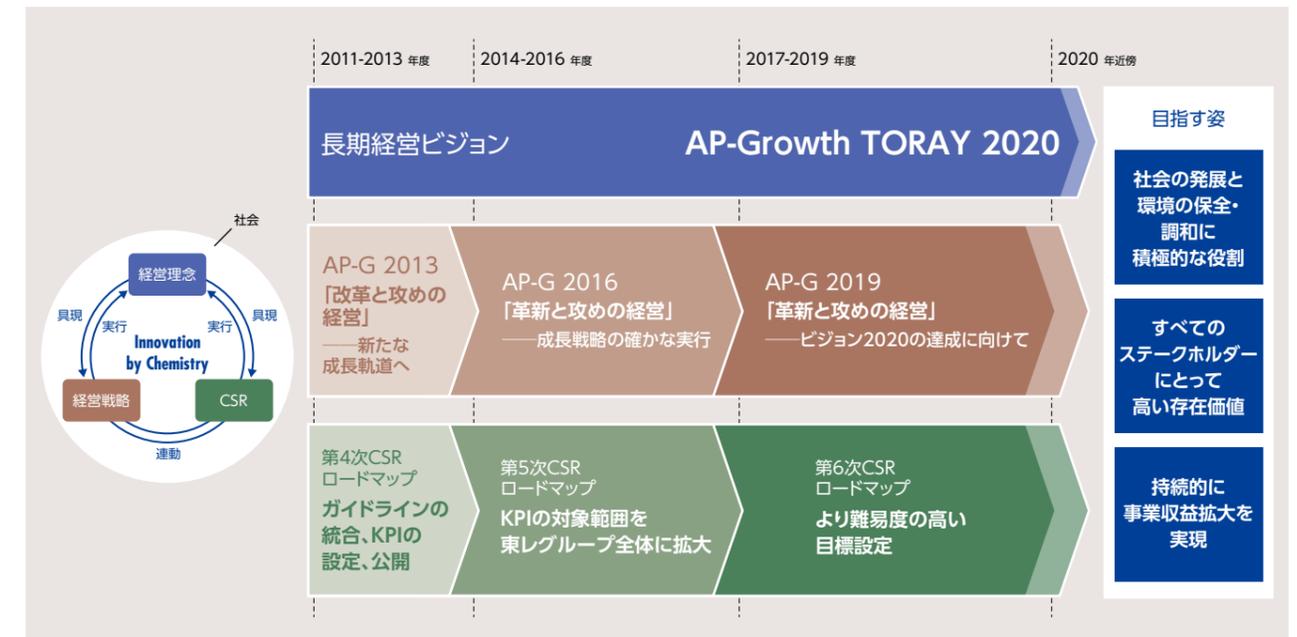
企業の持続的成長のためには、ステークホルダーから広く信頼される事業展開を継続することが重要です。東レグループでは、経営戦略とCSRは車の両輪と考えており、それらを一体的に実施することによって、経営理念の実現を目指しています。

東レグループでは、2011年4月から開始した長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”をもとに、持続的に収益を拡大する企業グループを目指して経営活動を進めています。2017年4月からは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”をスタートし、長期経営ビジョンの達成に向けて、革新と攻めの経営を進めています。“プロジェクト AP-G 2019”では、事業展開に関する3つの基本戦略と5つの重点施策を定めるとともに「安全・防災・環境保全」「企業倫理・法令遵守」などCSRの推進の重要性も明示しており、期間を同じくする

第6次ロードマップを策定し、企業理念に基づく「新たな価値の創造」と「環境(E)」「社会(S)」「ガバナンス(G)」に関する活動の充実に取り組んでいます。

2018年7月には、2050年に向け東レグループが目指す世界や2030年度に向けた数値目標などを掲げた“東レグループ サステナビリティ・ビジョン”(P.7参照)を策定したところであり、経営戦略やCSRロードマップと“サステナビリティ・ビジョン”を連動させ、活動を推進しています。

経営戦略とCSRの連動



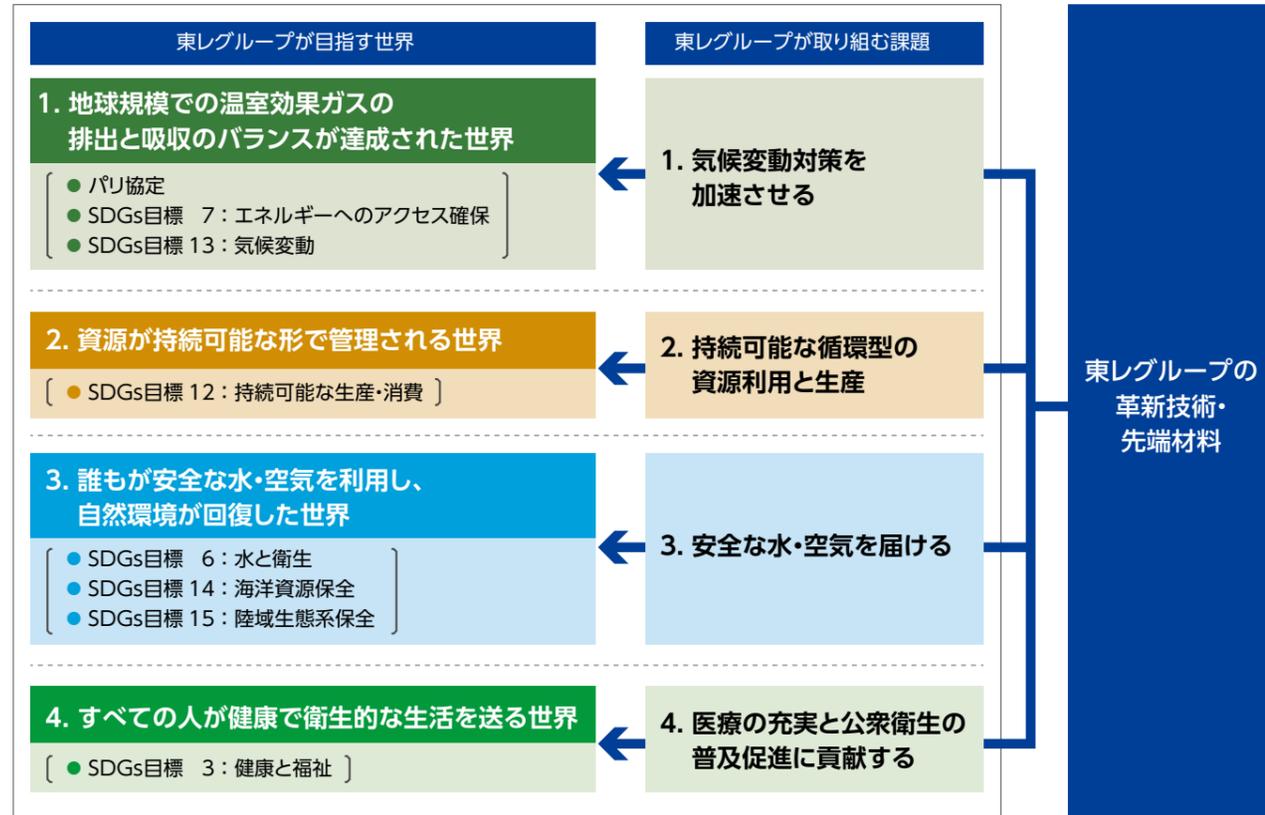
AP-G 2019の要旨

3つの基本戦略	1. 成長分野での事業拡大 2. グローバルな事業の拡大・高度化 3. 競争力強化	基本戦略の要点 1. 新たな需要を創出、事業拡大はグループ横断プロジェクト体制で総合的かつ強力に推進する。 2. 成長国・地域での収益機会を取り込む。 3. トータルコストダウンおよび事業体質強化と営業力強化を推進する。
	5つの重点施策	重点施策の要点 1. 次の成長ステージを担う収益源を生み出す。 2. 新技術・新素材を創出する。 3. 合計5,000億円の設備投資を執行する。 4. 既存事業の成長を増幅・補完する。 5. 次世代の経営を担い上げる後継候補者の育成や基幹人材の確保・育成を推進する。

サステナビリティ(持続可能性)は、21世紀の世界における最重要の共通課題だと考えています。

2050年に向け東レグループが目指す世界

東レグループは、以下に掲げる世界の実現を目指し、革新技術・先端材料を通じた4つの取り組みを進めます。



2030年度に向けた数値目標

以下の数値目標の達成を目指し、努力を続けていきます。*1

- グリーンイノベーション製品(地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献する製品)の供給を4倍に拡大
これにより、バリューチェーンへのCO₂削減貢献量を8倍に拡大*2
- ライフイノベーション製品(公衆衛生・医療の質の向上、健康・長寿に貢献する製品)の供給を6倍に拡大
- 水処理膜により新たに創出される年間水処理量を3倍に拡大*3
- 生産活動によるGHG排出量の売上高原単位を、再生可能エネルギーの導入等により、東レグループ全体で30%削減*4
- 生産活動による水使用量の売上高原単位を、東レグループ全体で30%削減

*1 数値目標の基準年度は2013年度。
 *2 バリューチェーンへのCO₂削減貢献量については、製品のバリューチェーンを通じたCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA(国際化学工業協会協議会)及びWBCSD(持続可能な開発のための経済人会議)の化学セクターのガイドラインに従い、東レが独自に算出。
 *3 各種水処理膜(RO/UF/MBR)毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。
 *4 日本国内において、パリ協定を踏まえた日本政府目標の産業部門割当(絶対量マイナス7%)を超える削減に取り組み。また、世界各国における再生可能エネルギー等のゼロエミッション電源比率の上昇に合わせて、2030年度に同等以上のゼロエミッション電源導入を目指す。

当社においては、ケミカル分野、水処理分野、環境・エネルギー分野などの事業を通じて、東レグループの目指す世界像を実現するための課題解決に貢献します。

東レグループは、5つの事業セグメントを世界26の国や地域で展開し、「Innovation by Chemistry」をコーポレートスローガンとして、先端材料で世界のトップ企業を目指しています。当社は、その「素材」さらには「製品」を作る「設備(プラント)」「機器」に関する「トータルエンジニアリング」を旗印として掲げ、東レグループでの経験をベースに、「保全」も含めた高度な技術・技能を提供しています。

会社概要

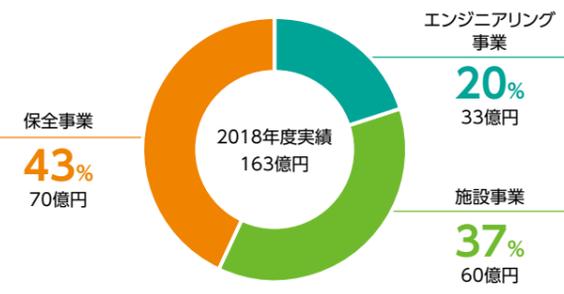
関西ティーイーケイ株式会社(2019年3月末現在)

設立 1973年9月
 資本金 80百万円
 社員数 442人

業績(2018年度)

売上高 163億円
 営業利益 740百万円

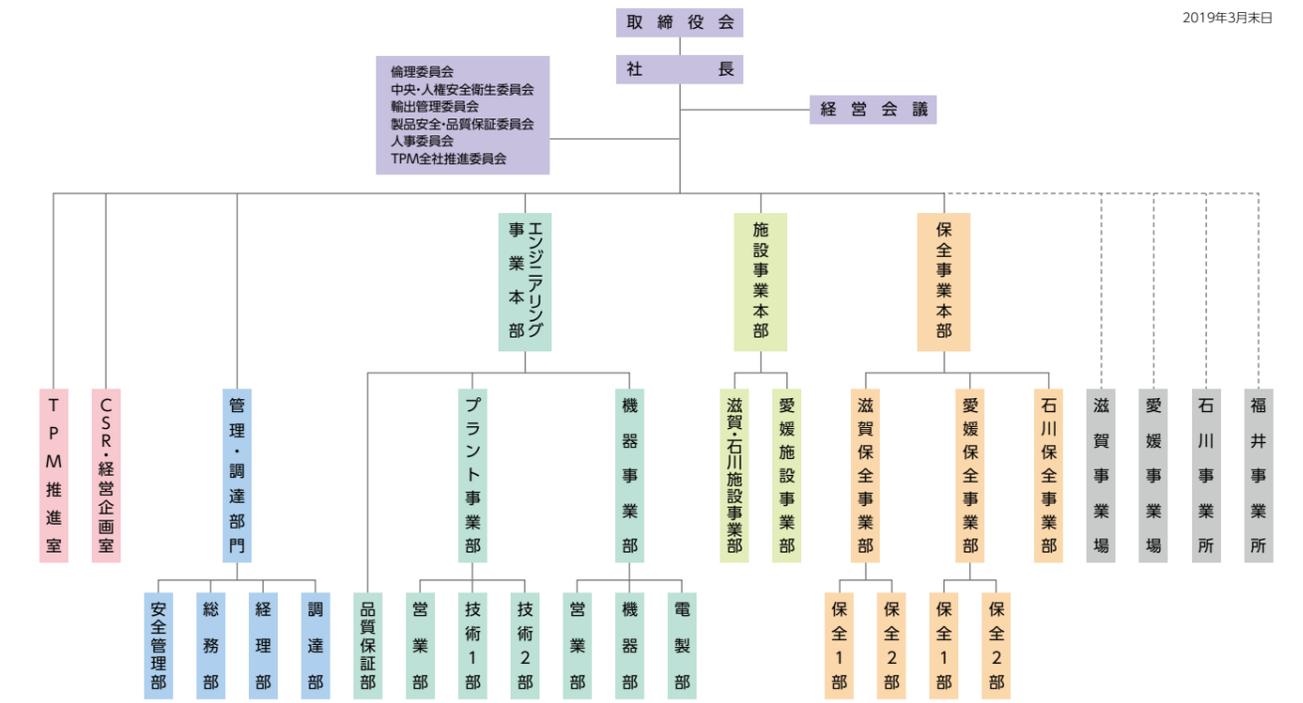
事業別売上高の構成



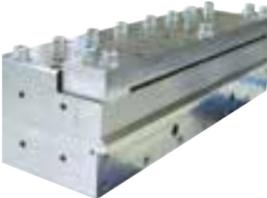
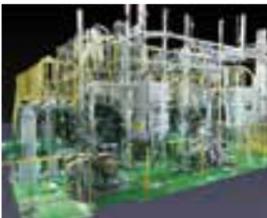
事業拠点

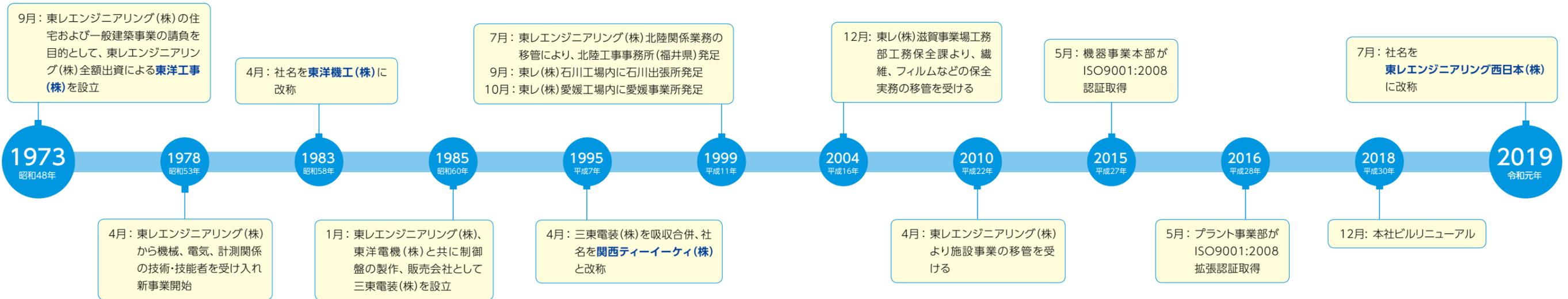


組織



事業概要

エンジニアリング事業本部		施設事業本部	保全事業本部
プラント事業部	機器事業部		
<p>プラント事業部は、東レ(株)の工場のプラント建設で培ってきた経験・ノウハウをベースとし、東レグループ外のお客様に対して、ケミカル分野を中心とした新規プラント建設工事や既設プラントの改造・リニューアル工事を事業の柱としたエンジニアリング事業を展開しています。</p> <p>2017年度からスタートしている中期経営課題では、ライフインベーション(LI)分野とグリーンイノベーション(GR)分野での事業拡大を推進していくことを計画し、2018年度では特にLI分野の事業拡大に注力しました。</p> <p>LI分野では、医薬品・化粧品原料製造プラント、GR分野では、太陽光発電設備などが主力商品で、お客様ニーズをしっかりと反映した最適設計から、機器の製作・調達、現地建設工事、試運転業務までの一貫したエンジニアリング業務を行い、お客様には高い満足を得ていただいております。</p> <p>また、次のことを事業部の基本理念として事業展開を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●安全な業務遂行と安全な設計 ●関連法令・規格基準とお客様基準・ルールの完全遵守 ●高い品質目標とその達成 ●厳重な工程管理と最短納期の達成 	<p>機器事業部では、高機能フィルム(液晶パネル、電子機器用フィルム、包装用フィルムなど)製造装置用の「口金」や、LiB(リチウムイオン電池)製造用塗工設備に使用する「スリットダイ」などの大型精密機械加工品を、5面加工機、5軸加工機などの工作機械を駆使し製作する事業と、各種化学プラント・環境プラントなどを運転制御する動力盤・制御盤・操作盤を設計・製作する事業のマンユファクチュアリング事業を展開しています</p> <p>お客様のご要望を実現するため、当社が保有する技術と東レ(株)・東レエンジニアリング(株)が培った技術を融合・進化させ、徹底した「ものづくり」機能の強化・向上を進めながら、お客様に種々のご提案を行い、お客様の生産性の向上・製品品質向上に貢献しています。</p> <p>今後さらに精密機械加工技術を練磨・向上させ、より高品質・高精度の製品をご提供するとともに、最新のPLC、タッチパネルの活用や、最適自動制御システムのご提案など、ハード・ソフトの両面でお客様に貢献していきます。</p>	<p>東レグループで培った安全最優先の思想を取り込んだ技術を活かし、設備構想段階から参画し、機械・電気・計測工事の設計・機材調達・施工管理・試運転業務まで一貫して遂行しています。</p> <p>設計業務では業務効率化へ向けて3DCAD活用を推進し、現場工事においては迅速な設備立ち上げに向けて、お客様や施工業者との連携を密にした確実な工程管理と安全最優先の施工を行います。</p> <p>また、東レグループの国内だけでなく海外工場(アメリカ・中国・韓国・マレーシアなど)の新規設備設置・増設工事のテクニカルアドバイザーとしての支援業務など、グローバルな業務展開をしています。</p> <p>反応、精製、重合などのケミカルプラント、中間工程の熔融製糸/製膜設備、最終工程の自動組立/製品処理ラインおよび各工程をつなぐマテリアルハンドリングなど、東レ(株)の生産設備で培った長年の経験と実績および豊富な施工ノウハウを有しており、この強みを発揮します。また、製造工程へのエネルギー供給設備の施工経験を踏まえ、省エネ・省コストも総合的に提案します。</p> <p>東レ(株)の生産現場で鍛え上げた設計施工力により、安全安心の工事で作業性と保全性に優れた設備を提供しています。</p>	<p>東レ(株)滋賀事業場・瀬田工場・愛媛工場・石川工場における製造設備・動力設備のニーズに基づく効果的な設備保全技術を提供しています。東レ(株)と一体となり設備保全業務を推進し、そこで培った技術を蓄積し、設備保全の質向上、進化を継続させ製造設備の生産性向上に貢献しています。主な業務は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生産設備・機器類の点検・整備・修理 ●法定点検と検査、それにとりまなう整備・補修 ●測定装置の校正、性能維持 ●振動診断・油分析診断・モーター/インバータ診断 ●受配電設備、用役設備の維持管理など <p>24時間体制での突発トラブル対応はもとより、トラブルを未然に防ぐため、設備診断・保守点検強化、ICT*活用による診断技術の開発などで予知予防保全を推進し、工場の工程安定化を実現し生産部署からの信頼を得ています。</p> <p>また、東レ(株)がグローバルに事業展開する海外生産工場の保全支援も積極的に実施しています。</p> <p><small>*ICT: Information and Communication Technology (情報通信技術)</small></p>
 <p>手動生産を自動化 生産性、操作性、メンテナンス性を考慮した配管設計</p>  <p>隣接したプラントを稼働させながら反応釜を増設した事例</p>  <p>太陽光発電設備(屋根置き) 490kw</p>  <p>機器製作事例(SUS製パフ仕上げ)</p>  <p>太陽光発電設備(屋根置き) 500kw</p>	<p>機器部</p>  <p>スリットダイ</p>  <p>【使用機器】5面加工機</p>  <p>【使用機器】横中ぐり盤</p>  <p>【使用機器】5軸加工機</p> <p>電装部</p>  <p>制御盤組立工場</p>  <p>自動機用制御盤</p>	 <p>【UF膜処理設備】</p>  <p>【3Dスキャナー点群データ軽量化】点群処理画像</p>  <p>【3Dスキャナー点群データ軽量化】平面モデリング+デフォルト(ブルー)</p>	<p>点検計画を作成・実行し、不具合の予兆や原因を調査します</p>  <p>定期検査と整備</p>  <p>月次・年次点検</p> <p>若手の技術力向上と作業者の技能向上を目指した教育訓練を行っています</p>  <p>保全ノウハウ勉強会</p>  <p>フランジ締結技能トレーニング</p>



2018年度の主な活動

2018年3月24日
ISO9001:2015認証取得

当社は品質マネジメント国際規格ISO9001:2008年版取得以降、品質保証システムを利用し、各担当者へ品質に対するさらなる意識付けを行い、クレーム・トラブルの「ゼロ」を目標として日々活動を行ってまいりました。この度、その2015年版の認証を取得しました。今後も、お客様に満足していただける設備・機器の提供を心がけていきます。



認証機関	Intertek	
認証取得部署	エンジニアリング事業本部プラント事業部 エンジニアリング事業本部機器事業部 管理・調達部門調達部	
認証登録範囲	プラント事業部	工事設備の設計・施工および付帯業務
	機器事業部	各種装置、機械用部品、制御盤などの設計・製作・販売および付帯業務
	調達部	各種装置、機械用部品、制御盤など用の製品・工事目的物の購買
認証登録番号	10259	
認証取得日	2018年3月24日	

2018年8月31日
福井事業所リニューアル

北陸事業拡大による要員増加に伴い、福井事業所の増築工事を行いました。無事故無災害で完工し、8月31日に開所式を執り行い、さらなる成長に向けて所員一同が新しくなった作業環境で業務に邁進することを誓い合いました。



2018年9月6日
創立記念式典挙行

当社は2018年で創立45周年を迎えました。これを記念して9月6日、本社ビル大会議室において、記念式典を挙行了しました。社長式辞では、安全とCSR、業績などの挨拶があり、続いてこの1年に顕著な功績のあった社員に社長より表彰を行いました。



次の節目の年に当たる創立50周年に向けて、未来につながる技術力を蓄え、持続的発展、お客様から信頼される企業へと成長できるよう努めていきます。

2018年10月26日
滋賀県イクボス宣言企業に登録

女性の活躍に取り組む企業や団体を応援する施策として「イクボス宣言企業登録」があります。当社もその趣旨に賛同し「滋賀県イクボス宣言企業」に登録しました。社員みんなが夢や希望に満ちた豊かさを実感し、「当社で働いてよかった」と思える会社の実現に向け全力で取り組んでいきます。

※イクボスとは、職場で共に働く部下の仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と生活を充実させている上司(経営者・管理職)のことです。



2018年11月7日
社友懇親会開催

これまで会社を支えてくださった諸先輩の方々の功績を称え、労を労うため社友懇親会を開催しました。5年ぶりの開催で18人の役員OBと5人の現役役員が出席し、在籍時の思い出話に花が咲き、またOB役員から様々な助言もいただきました。今後も諸先輩の方々が築き上げてこられた伝統と歴史を引き継ぎ、当社のさらなる成長に向けて邁進していきます。



2018年12月15日~16日
社員研修旅行実施

滋賀・愛媛・福井・石川各拠点の社員が兵庫県の淡路島に集合し、1泊2日で全社合同の社員研修を実施しました。普段顔を合わせることが少ない他部署・他拠点の人達との交流を深めるとともに、翌日は全員で徳島県の大塚国際美術館の絵画鑑賞や記念撮影を行うなど、とても有意義な研修となりました。

今回は記念行事の位置付けでしたが、またやって欲しいという声も多く聞かれたことから、次のチャンスに向け前向きに検討していきたいと思っております。



2018年12月26日
本社リニューアル

2018年4月から行っていた本社ビルの改築・改装工事が完了し、12月26日、ご来賓の皆様列席のもと、落成式を執り行いました。今回の改築・改装により、社内やご来社の方との会議スペースが増えるとともに、新たにエレベータや多目的トイレを設置してバリアフリー対応も実現することができました。また、安全教育強化のため



VR(バーチャルリアリティ)による体感教育システムを常設した教育訓練室の設置およびCO₂削減に貢献するため高効率エアコンも導入しました。

中期経営課題(2017~2020年度)

基本方針

- 1. CSRを基本とした企業経営
- 2. APS : Action Program for Survival
- 3. APG : Action Program for Growth
- 4. 経営基盤の強化

ステップアップ年度方針

2018年度は、東レ(株)の設備投資、東レエンジニアリング(株)のプラント・IT機器事業の活況、ならびに当社お客様の設備投資を受けて、業績面では中期経営課題を達成することができましたが、2019年度は、米中貿易摩擦・ハイテク覇権争い・中国経済の減速のリスクもあり、中期的には不透明さを拭えません。不況時でも揺るぎない盤石な経営を目指すためにも、将来に備えて外部向け事業をさらに強化し、東レ(株)向け事業と並ぶ当社の大きな柱へと成長させなければなりません。

当社の強みである①滋賀・愛媛・福井・石川の4拠点体制による広い活動基盤、②設備・機器の設計・製作・施工から点検・

維持・補修・改造までの一貫したエンジニアリングサービスの提供、③東レ(株)・東レエンジニアリング(株)との連携強化、④多彩な人材*と小回りが利く会社の機動性を最大限に活かし、潜在力を発揮してこの目的の実現を図るべく、4か年を「変革」「躍進」「成長」の3段階に分け着実なステップアップを目指していきます。

*人材：人が財産との主旨から当社では「人材」と表記しています

■中期経営課題



■課題

項目	課題	
1. CSRを基本とした企業経営	<ul style="list-style-type: none"> ① トータル完全無災害の達成と継続 ② 法令遵守の徹底、CSR意識と実践力の強化 ③ リスク管理・情報セキュリティ管理の徹底、社規の更新 他 	
2. APS	プラント事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 事業推進体制の再編、事業基盤強化 ② 東レエンジニアリング(株)との連携・協業推進による受注拡大 ③ ゲート強化(キックオフミーティング・デザインレビューなど)によるミス・ロスの撲滅
	機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 既存商品の製作効率向上、東レエンジニアリング(株)との協業最適化【精密部品加工】 ② 既存お客様案件の収益改善、休眠お客様掘り起こし、受注拡大【電製】
	施設事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 東レグループのエンジニアリング総合力強化課題の実行促進 ② 体質・組織力・社内連携の強化、大型工事实行促進
	保全事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 東レグループのエンジニアリング総合力強化課題の実行促進 ② 地域横串による保全業務の最適化
3. APG	プラント事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 成長分野への事業展開(ライフイノベーション分野拡大、独自営業基盤の確立) ② パートナーベンダーとの連携による業務遂行枠の拡大
	機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 新規部品製作対応による事業拡大【精密部品加工】 ② 東レグループ・東レエンジニアリング(株)からの受注拡大、新規お客様開拓【電製】 ③ 商品開拓、新市場開拓【電製】
	施設事業	<ul style="list-style-type: none"> ① ITツール・コストダウン手法などの共有化と活用促進
	保全事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 提案型保全の拡大・推進、業務枠の拡大
4. 経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ① 人材確保・人材育成、人事施策の充実 ② グループ購買の促進、調達機能最適化 ③ 品質向上 ④ TPM活動の活性化 	

SDGsへの取り組み

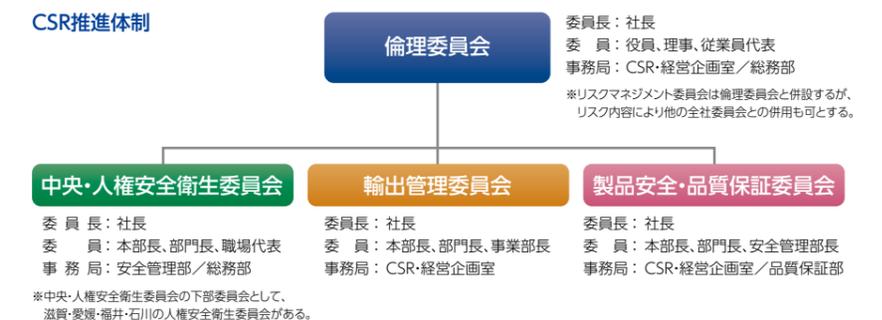
当社は、東レ・東レエンジニアリンググループの一員として、SDGs*の17ゴールを念頭に置き企業活動に取り組んでいます。SDGsは今日の世界が直面する社会的課題に各国が取り組むための力強い誓約であり、17の目標はすべて、1つの目標の達成が他の目標の達成へと影響するという点で、相互接続性を備えています。当社は、循環共生型社会の形成に寄与するための取り組みを強化していきます。

*SDGs : Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)



CSRの推進体制

当社は、CSRに関する重要課題を審議するために、全社委員会のひとつとして最上位に「倫理委員会」を設置しています。倫理委員会は、3つの全社委員会を横断的に統括しており、組織全体でCSRを推進する体制を構築しています。



CSRガイドライン

東レ・東レエンジニアリンググループでは、右記の10項目からなるCSRガイドラインを策定しています。そして各項目を企業理念に基づく「新しい価値の創造」と、CSR推進において広く普及している「ガバナンス」「社会」「環境」の4つのカテゴリーに分類しています。

当社でも、CSR活動の推進を経営理念の実現そのものと考え、このガイドラインに基づき計画的にCSR活動を進めています。

CSRロードマップ

当社では、2020年度までのCSRロードマップを策定し、CSR活動を組織的かつ計画的に推進しています。CSRロードマップは、「CSR戦略」「CSR戦略を実現するための中長期的課題」「CSRロードマップの実行計画」から構成し、具体的な活動目標を定めるとともに、KPI(重要達成指標)を設定して毎年度進捗を定量的に管理しています。

CSRガイドライン4つのカテゴリーとの対応

新しい価値の創造	事業を通じた社会的課題解決への貢献
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 企業統治と経営の透明性 企業倫理と法令遵守 リスクマネジメント
社会	<ul style="list-style-type: none"> 人権推進と人材育成 製品の安全と品質 サプライチェーンにおけるCSRの推進 コミュニケーション 社会貢献活動
環境	安全・防災・環境保全

CSR戦略 CSR戦略を実現するための中長期的課題

■社会的課題に対する対応力の向上
■事業拡大に伴うリスクの低減
■CSRのパウンダリー拡大
■CSR活動の活性化
■社員教育の拡大
■リスクマネジメントの強化
■サプライチェーン全体におけるCSRの取り組み強化

CSRロードマップの実行計画

	CSRガイドライン	推進フォロー 【全社会議・委員会】	CSRロードマップ目標 (2016-2020年度)	KPI(重要達成指標)	2018年度			2019年度	2020年度	参照 ページ	関連するSDGs目標
					目標	実績	評価	目標	目標値		
新しい価値の創造	事業を通じた社会的課題解決への貢献 気候変動の緩和をはじめとする地球規模の環境問題への対応や医療の質向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿に貢献するといった社会的課題にソリューションを提供します。	経営会議	①「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、最先端の技術の活用によって、社会的課題の解決に貢献します	① グリーンイノベーション事業売上高(億円) ② ライフイノベーション事業売上高(億円)	14億円	41.7億円	○	15億円	16億円	P. 17 ~ 18	
					8億円	6.6億円	△	10億円	12億円		
ガバナンス	企業統治と経営の透明性 企業が果たすべき社会的責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めます。	倫理委員会	① 経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を経営に反映させつつ、説明責任を果たします ② CSRマネジメントシステムを整備し、CSR教育の拡大などを通じてCSR活動を活性化します	① CSR全社教育の実施(完/未完) ② 役員・職場代表との懇談会開催回数(回)	完 6回以上	完 6回	○ ○	完 6回以上	完 年6回以上	P. 19 ~ 21	
	企業倫理と法令遵守 社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底します。	倫理委員会	① 重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します ② 各国・地域の事情に合わせたコンプライアンス活動を推進します ③ 企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育活動を強化します	① 重大な法令・通達違反件数(件) ② 企業倫理・法令遵守eラーニングの実施(完/未完) ③ 重要法令の情報発信・教育の実施回数(回)	0件 完 4回以上	0件 完 54回	○ ○ ○	0件 完 4回以上	0件 完 年4回以上	P. 21 ~ 23	
	リスクマネジメント 情報セキュリティを含む全社リスクの管理体制を強化します。また、不測の事態が発生した際にも迅速な対応的確な情報開示が可能なシステムを構築します。	倫理委員会	① 全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを確実に低減させます ② 大規模地震、新型インフルエンザに対するBCPを整備し、適切に運用します ③ 情報セキュリティ対策を徹底し、インシデント件数を減少させます	① 全社リスクマネジメントの体制設置(完/未完) ② 優先対応リスクの特定(完/未完) ③ BCP緊急対応計画策定(完/未完) ④ 防災訓練・安否確認訓練実施回数(回) ⑤ 情報セキュリティ関連インシデント発生件数(件)	完 完 完 年2回以上 3件以下	完 完 完 2回 0件	○ ○ ○ ○ ○	完 完 完 年2回以上 2件以下	完 完 完 年2回以上 0件	P. 24 ~ 26	
社会	人権推進と人材育成 人財の確保と育成、雇用の多様化に取り組むとともに、「社員の雇用を守ること」に努め、かつ人権を尊重し、常に職場環境の改善に努めます。	中央・人権安全衛生委員会 経営会議	① 人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います ② 活力にあふれ、誇りとやりがいのある職場風土を実現します ③ 社員の育成機会を積極的に提供し、意欲的に活躍できる人財の確保と育成を推進します	① 管理職に占める女性比率(%) ② 法定障がい者雇用率(%) ③ 年休取得率(%) ④ 人権教育・研修の実施(完/未完)	- 2.2%以上 82.5%以上 完	0% 1.98% 75.4% 完	- △ △ ○	- 2.2%以上 84.0%以上 完	3.0%以上 2.2%以上 85%以上 完	P. 27 ~ 31	
	製品の安全と品質 製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。	製品安全・品質保証委員会	① 製品事故ゼロ件を達成します ② 製品安全と品質保証の管理体制を強化します	① 製品事故件数(件) ② 売上高比クレーム費用比率(%) ③ 製品安全・品質保証教育の実施(完/未完)	0件 0.1%以下 完	0件 0.003% 完	○ ○ ○	0件 0.1%以下 完	0件 0.1%以下 完	P. 31 ~ 32	
	サプライチェーンにおけるCSRの推進 調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、CSR調達などサプライチェーン全体でのCSRへの取り組みを促進します。	倫理委員会	① 重要なお取引先(購買先、外注先)に対してCSR調達を要請します ② お客様(販売先)からのすべてのCSR調達アンケートに対応します ③ 東レエンジニアリンググループ全体でCSR調達の体制を整備します	① お取引先の当社CSR調達アンケートへの対応比率(%) ② お客様からのCSR調達アンケートへの対応比率(%)	95%以上 100%	97% 100%	○ ○	95%以上 100%	100% 100%	P. 32 ~ 33	
	コミュニケーション 社員、株主・投資家、取引先、消費者、地域社会、NPO、政府・行政、マスメディアなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。	倫理委員会	① 「ステークホルダーとの対話に関する基本方針」にのっとり、ステークホルダーの満足度を向上させます ② 各ステークホルダーとの対話と協働を適時適切に経営行動へ反映させます	① コーポレートサイト閲覧数(PV/月) ② ニュースレター発行(毎月)	12,000 PV以上/月 毎月発行	5,664 PV/月 毎月発行	× ○	14,000 PV以上/月 毎月発行	16,000 PV以上/月 毎月発行	P. 33 ~ 35	
	社会貢献活動 良き企業市民として、地域づくりや未来世代育成に役立つ活動をはじめとした社会貢献活動を推進します。	倫理委員会	① CSR活動とのつながりを意識し、「東レグループ社会貢献方針」にのっとり、教育・環境・地域・社員を重点領域として、自主的かつ継続的に社会貢献活動を行います ② 当社の強みや地域の特性を活かし、質の高い教育支援に取り組めます	① 地域社会貢献活動を行った従業員数(人) ●スポーツ振興 ●教育・環境 ●地域の一員	25人以上 10人 5人 10人	82人 10人 34人 38人	○ ○ ○ ○	30人以上 15人 5人 10人	30人以上 15人 5人 10人	P. 35 ~ 36	
安全・環境	安全・防災・環境保全 原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。	中央・人権安全衛生委員会	① 「安全の基本」を明確にし徹底して守り、「安全考動」を実践して災害防止に努めます ② 「東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針」に基づいた一元的な取り組みを推進します ③ 東レグループ全体で「第5次環境中期計画」(目標達成年度2020年度)を推進し、目標を達成します	① 重大災害件数(件) ② 世界最高水準の安全管理レベル達成(目標:休業度数率0.05以下) ③ 火災・爆発事故件数(件) ④ 環境事故件数(件) ⑤ CO ₂ 大気排出量削減率(%) (2010年度比) ⑥ 廃棄物リサイクル率(%) ⑦ フロン類充填業務用エアコンの点検(回)	0件 0.05以下 0件 0件 10%以上減 98.5%以上 年4回以上	0件 0.00 0件 0件 48.5%減 98.9% 4回	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	0件 0.05以下 0件 0件 10%以上減 99%以上 年4回以上	0件 0.05以下 0件 0件 10%以上減 99%以上 年4回以上	P. 37 ~ 43	

評価: ○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成

新しい価値の創造

技術革新に果敢に挑戦し、地球環境、医療・健康といった成長分野において、最先端の技術を活用することで社会的課題の解決に貢献します。

事業を通じた社会的課題解決への貢献

当社は気候変動の緩和をはじめとする地球規模の環境問題への対応や医療の質向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿に貢献するといった社会的課題にソリューションを提供します。

CSRロードマップ目標

- 1 「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、最先端の技術の活用によって、社会的課題の解決に貢献します

マネジメント

当社の中期経営課題では、「グリーンイノベーション事業拡大」と「ライフイノベーション事業拡大」を重要課題として取り上げ、東レ・東レエンジニアリンググループとの協働を通じて成長分野の事業拡大を強力に推進しています。

また、「成長国・地域での事業拡大」についても、エンジニアリング支援やテクニカルアドバイザーの現地派遣などを通じて東レ・東レエンジニアリンググループの海外プロジェクトに貢献しています。

絶え間のない技術進歩の中で、高度化・多様化するお客様のニーズにいち早くお応えするため、当社は、技術力と提案力の向上はもとより、「安全・防災・環境保全」「企業倫理・法令遵守」をはじめとするCSR意識と高い倫理観をもつ「人材」の育成に努め、社会貢献を目指す経営理念を具現化し、持続可能な企業集団として発展していきたいと考えています。

グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト

グリーンイノベーション事業売上高

2018年度目標 14 億円 → 実績 41.7 億円

地球環境問題や、資源・エネルギー問題は、世界共通の重要な課題です。東レグループは、この課題解決に貢献する新たな価値の創造と革新技術の進展を長年進めてきました。「グリーンイノベーション」は、この活動をより強化するため、2010年に開始し、温暖化防止や水浄化、資源の有効活用などに貢献する製品・事業の拡大を通じて、持続可能な社会づくりに取り組んでいくプロジェクトです。

これを受けて、当社も、2014年度から、中期経営課題の柱として「グリーンイノベーション事業拡大」に積極的に取り組んでいます。

2018年度は、東レ(株)向けの炭素繊維とその複合材料であるCFRP*関連製品を製造する設備の増設や、逆浸透膜製造設備の改造などの大型案件の受注が好調であり、2018年度の当社のグリーンイノベーション事業売上高は、41.7億円と目標(14億円)を大幅に過達しました。

また、過去には、水処理事業の分野において東レ(株)の膜処理技術を利用した海水淡水化設備や工水浄化設備を設計・製作・施工しました。さらにはこの膜処理技術を利用したバイオマス由来のセルロース糖化プラントやバイオエタノールプラントなどの設計・製作も手掛けました。

新エネルギー分野においても、太陽光発電設備(1MW未満)設置で実績を積み上げてきました。

今後も、グリーンイノベーション事業を通じて社会的課題解決に貢献できるように取り組んでいきます。

*CFRP: Carbon Fiber Reinforced Plastics (炭素繊維強化合成樹脂)

Voice



プラント事業部
技術1部
こにし けんじ
小西 健二

海外でのグリーンイノベーション事業拡大

タイ国のお客様に納めた膜処理設備ユニットにおけるテクニカルアドバイザー業務に就いてきました。日本国内で製作したプログラムの確認と計装機器の調整を現地スタッフに指導することが主な業務でした。

時期は5月で、現地では日中の気温は30度を超え、砂ぼこりや雷雨と停電が起こる、日本国内では体験したことのない環境での業務でしたが、これも海外ならではのポジティブに捉えることで、無事に責務を全うすることができました。

地球環境問題は共に地球に生きるものとして、国を越えて取り組むべき課題と考えます。美しい地球を維持するため、今後もグリーンイノベーション事業の拡大に向けた業務に積極的に取り組んでいきます。

ライフイノベーション事業拡大プロジェクト

ライフイノベーション事業売上高

2018年度目標 8 億円 → 実績 6.6 億円

高齢化が進む日本をはじめとした世界の国々では、生活習慣病や医療費高騰など、健康分野における課題に社会の関心が集まっています。東レグループは、創業以来培ってきた先端材料技術と広範な事業分野の基盤技術・ノウハウを融合させることで、医療技術の向上、予防医療の発展、医療従事者の負担軽減を促し、人々が願う「健康」と「長寿」をより確かなものにする「ライフイノベーション」を推進しています。各種の研究機関および異業種とのコラボレーションを積極的に進め、東レグループのもつ素材と技術の活用を加速させていきます。

東レエンジニアリング(株)は東レ(株)が製造する注射剤や経口剤などの医薬品製造プラントの建設で培ってきた技術とノウハウを生かし、医薬・ライフサイエンス分野でのライフイノベーション事業に新たな価値を生み出しています。たとえ

ば、化学原料から医薬品を合成する合成原薬プラントをはじめ、生薬からエキス分を抽出・乾燥した漢方エキス剤や、注射剤に代表される無菌製剤など多数のプラント建設の実績を積み重ねてきました。

当社は、東レエンジニアリンググループの一員として、この医薬品製造プラント建設の一翼を担うとともに、独自でも北陸、西日本で医薬品製造プラントの事業を積極的に展開しています。

医薬品製造プラントの建設ではバリデーションと呼ばれる検証作業を行うことが必要とされています。計画通りに設計・施工されたことを設計、製作、工事、試運転の各段階ごとに逐一確認し、信頼性の高い医薬品の製造設備を提供することで医薬品製造メーカーや人々の健康に貢献しています。

SDGs目標の一つに、「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」とあり、当社ではライフイノベーション事業をこの取り組みと位置付けています。今後も医薬品製造プラント建設のほか、衛生・医療や食品分野などでも積極的に事業展開を図っていきます。

2018年度の当社ライフイノベーション事業の売上高は6.6億円(目標値:8億円)と目標には届きませんでした。

Voice



プラント事業部
営業部
きたがわ なおき
北川 直希

ライフイノベーション事業拡大で持続可能な社会に貢献

プラント事業部営業2課は北陸三県(福井県、石川県、富山県)の医薬・ケミカル分野のお客様を対象として営業活動をしており、ライフイノベーション分野における社内売上高の約7割に貢献しています。

特に富山県は300年以上の歴史と伝統を有する配置業業が盛んであったことから「くすりの富山」と呼ばれ、今日現在も多くの製薬会社様の工場が稼働しています。当社はプラント建設工事を通じてライフイノベーション分野のお客様の事業拡大に取り組むことで、「医療の質の向上・負担の少ない医療」「健康・長寿」など、持続可能な社会に貢献しています。

ガバナンス

社会から信頼され期待される企業であるために、公正で効率的なガバナンス体制を整備し、誠実な企業姿勢を追求し続けるとともに、経営トップ主導のもと、全社を挙げてさまざまな活動を実施し、社員一人ひとりの企業倫理・法令遵守の意識高揚を図っています。また、リスクをコントロールしつつ成長機会を確実に捉えています。

企業統治と経営の透明性

当社は、企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めます。

CSRロードマップ目標

- 1 経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を経営に反映させつつ、説明責任を果たします
- 2 CSRマネジメントシステムを整備し、CSR教育の拡大などを通じてCSR活動を活性化します

マネジメント

東レグループは、草創期より「会社は社会に貢献することに存在意義がある」という思想を経営の基軸に置き、経営理念という形でこの思想を受け継いでいます。

東レグループの経営理念は、「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」として体系化されており、「経営基本方針」に「誠実で信頼に応える経営」を行うことを明記し、「企業行動指針」の中で「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える」ことを定めています。

東レグループは、ガバナンス体制の構築にあたり、こうした理念を具現化していくことを基本的な考え方としています。

経営体制

当社の取締役会は取締役8人で構成しています。なお、より幅広い視点から外部の意見を経営に反映させることを目的に、うち3人を非常勤取締役として、出資者である東レエンジニアリング(株)(2人)、東洋電機(株)(1人)より選任しています。

また、当社は非公開会社であり、監査役は1人(非常勤、東レエンジニアリング(株))で、監査の範囲を会計に限定することを定めています。

効率的なガバナンスのため、意思決定の規程として「トップ・マネジメント決定権限規程」を定め、取締役会、社長、本部長・部門長、事業部長などに留保される権限事項を規定し、適宜必要な見直しを行っているほか、重要経営テーマごとに設けた全社委員会(P.8組織図参照)により経営執行を補完しています。

Voice

東レ(株)
CSR推進室長
まつい しげき
松井 滋樹 氏



国内関係会社がCSR活動を進める上でのポイント

東レグループのCSRで重要なのは、CSRのガイドラインとロードマップの目標や社内ですら定められた規則・方針・考え方について、理解を深める活動を行うこととそれらにのっとった行動を社員が行えるよう推進していくことです。

加えて、各職場の業務がCSRにどのように関連し、社会への貢献にどのようにつながるのかを職場単位で考え、社員一人ひとりがCSRを身近なものとして理解できるよう取り組んで欲しいと考えます。

東レグループは創業以来、事業を通じた社会への貢献を経営理念に掲げて事業活動を行ってきました。そのような東レグループの一員である誇りやモチベーションを持って社員が行動できるよう、活動推進されていくことを期待します。

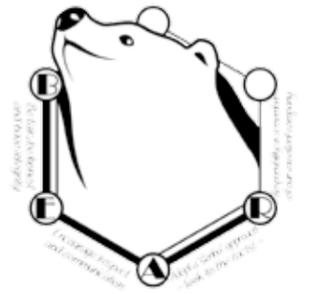
業務の適切性と透明性の確保

当社は、業務を適切に進めるため「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、法令遵守、効率的な職務執行、情報の保存・管理などに万全を期しています。

本年度は、東レエンジニアリング(株)の業務監査の一環として、同社監査室の監査を受け、指摘を受けた事項などに関して改善策を立案、実行に移しています。

2018年東レグループ コンプライアンス施策「Mission BEAR」

「自ら課題を見つけ、目標を設定し、実行することで、やる気をもってコンプライアンス活動に取り組み、強い心を企業文化にする」ため、東レグループでは2018年度のコンプライアンス施策を「Mission BEAR」と名付けました。



東レグループ「Mission BEAR」の行動原則

B Be fair, be honest and have integrity (フェア、正直、そして強い心)

上手くいかないときやミスが発生したりすると、他人のせいになり、昔からそうだったなどと、言い訳をたくなります。不正につながる動機とプレッシャーを跳ね返し、自分自身の過ちを正当化しないために必要なもの、それは自身を見つめ直す姿勢、それが強い心です。

E Encourage respect and communication (リスペクトとコミュニケーション)

言葉足らずの指示やコミュニケーションが付度を招き、不正を誘発するおそれがあります。リスペクトし合う環境では、互いの意見に耳を傾け、自分の意見を説明し、これによって不正につながるおかしなことがあれば、気づきにつながります。

A Adopt a "genba" approach - look to the facts! (現場主義)

現場で何が起きているのかしっかり把握していれば、現場の実情に適した現実的なルールや対応ができ、現場で発生している問題に早く気づき、早期に対処できます。

R Responsibility as a member of our excellent company (エクセレントカンパニーの一員としての責任)

私たち一人ひとりの行動が東レの信頼を形作ります。東レが社会に貢献する企業であるために、信頼される企業で有り続けるために、東レの一員であるという自覚と責任が欠かせません。

注：4つの行動を象徴するものとして、頼もしい熊(BEAR)をマスコットにしています。

当社の Mission BEARへの取り組み

当社は、施策実現に向けて、業務におけるコンプライアンス上のリスクと課題を洗い出すために役員を含む全社員を対象にコンプライアンス意識サーベイを実施しました。その結果を踏まえて、リスクに対するコンプライアンス宣言と取り組み内容を下記のとおり策定しました。

B	宣言	社員一人ひとりが「不正をしない、させない、強い心」をもち、倫理意識の高い企業に生まれ変わる。
	取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● マネージャー層のマネジメント力強化 ● 法規・社規・ルールの教育強化
E	宣言	社員同士の気づきと相互理解、思いやりを大切に、コミュニケーション豊かで風通しの良い職場づくりを促進する。
	取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 風通し良くコミュニケーション豊かな職場風土づくり ● 経営トップによる現場ラウンド
A	宣言	常に現場と向き合い、声掛け・声聴きによる意思疎通を図り、問題の芽の早期発見と未然防止に努める。
	取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 各事業本部と本社の意思疎通充実 ● 経営情報の発信とトップ指示事項の周知徹底
R	宣言	東レグループ企業としての責任の重さを認識し、使命感をもって各ステークホルダーとの信頼関係の構築と維持に努める。
	取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● CSRセミナー、人権研修などの開催 ● CSRレポートの作成

すべての役員・社員が、コンプライアンスを他人事ではなく自分自身の責任として捉え、行動していきます。

従業員代表との意見交換

役員・職場代表との懇談会開催回数

2018年度
目標 年6回以上 → 実績 年6回

当社は、「従業員代表制」を採っており、年2回、全社職場代表協議会を開催し、社長、本部(部門)長、事業場(所)長と各部署の職場代表が参加して、経営情報などの開示を行うとともに職場代表との意見交換を継続して実施しています。労使間の問題解決は、個別の労使協議や四半期に1回開催する事業場(所)職場代表協議会の場でも行っています。

CSRの推進とCSR教育の充実

当社のCSR推進体制

当社では、法令遵守と企業倫理の徹底は経営の基本であるとの認識のもと、東レエンジニアリング(株)の全社委員会である「倫理委員会」「CSR・法令遵守委員会」に社長がオブザーバとして参加するほか、全社委員会として社長を委員長とする「倫理委員会」を設置し、別に定める倫理規程*の内容・疑義の審議および全社危機管理を統括する体制とし、労使一体となって取り組みを推進しています。また下層委員会として「中央・人権安全衛生委員会」、「輸出管理委員会」および「製品安全・品質保証委員会」を設けています。(P.14参照)

*倫理規程：当社が健全かつ社会的に責任のある企業活動を遂行するために、当社のすべての役員・理事および社員全員が遵守すべき倫理基準について定められたもの

CSRに関する社内教育

CSR全社教育の実施(完/未完)

2018年度
目標 完 → 実績 完(実施)

CSRセミナー開催

東レ(株)CSR推進室長を講師にお招きして2月27日に第3回CSRセミナーを開催し、滋賀、愛媛、福井、石川の各事業



CSRセミナー

場(所)をTV会議システムで中継、89人が受講しました。

今回は、東レグループのCSR、社会貢献活動に加えて、国連で採択されたSDGsを受け「東レグループが目指す世界」を策定した「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」についても詳しく説明していただきました。2050年に向けて循環共生型社会の形成に寄与し、世界的課題の解決に貢献していくというものです。

グループの一員である当社も、本ビジョンの実現に貢献するための取り組みを推進していきます。

企業倫理と法令遵守

当社は社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員・社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底しています。

CSRロードマップ目標

- ① 重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します
- ② 各国・地域の事情に合わせたコンプライアンス活動を推進します
- ③ 企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育活動を強化します

マネジメント

東レグループは、企業経営には法令や社会規範を遵守することが不可欠であると認識しており、企業倫理・法令遵守に経営トップ自らが明確な姿勢を示し、その主導のもとグループ全社を挙げて取り組んでいます。

不正を許さない職場づくりへの取り組み

不正が起こりやすい職場環境の要因としては「過度のプレッシャー」「相談できない雰囲気」「同僚への無関心」があります。また、不正を起こしやすくする3要素としては「動機」「機会・環境」「正当化」があると言われています。

自分たちの周りに起こりうるかもしれない「不正」の芽を早期に見つけること、不正をさせないコミュニケーションなど、明るく風通しがよく、かつ厳しさのある職場風土づくりに取り組んでいます。

Voice

東レエンジニアリング(株)
監査室長
いとう かのる
伊藤 薫 氏



業務監査は改善の機会

私は、東レエンジニアリング(株)の監査室長として、自社ならびに関西ティーイーケイ(株)を含む関係会社の業務監査を担当しています。

業務監査は個人責任を追及するものではありません。先輩から代々引き継がれてきた業務を、適法性、効率性、透明性などの観点から点検し、問題が見つければ原因を特定し改善する、これら一連の活動を繰り返すことで、リスクに対する防御レベルを上げるための手段の一つに業務監査があると、私は考えています。

私を含め一人ひとりには弱い存在です。追いつめられると誰もが不正をする誘惑に駆られると思われませんか。一方、不正し難い組織体制・社内ルール・業務手順が構築されると、仮に誘惑に駆られても抑止力が働き、不正の実行を防止できる場合も多いと思います。

引き続き、全員参加でプラス思考による前向きな活動の継続をお願いします。

法令違反の防止

重大な法令・通達違反件数

2018年度
目標 0件 → 実績 0件

2018年度の違反報告

本年度も重大な法令違反はありませんでした。

一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する 企業風土の醸成

東レグループはすべての役員・社員が遵守すべき行動基準として「企業倫理・法令遵守行動規範」を定めています。違反行為は、賞罰委員会への諮問を経て厳正に処分されます。この行動規範やヘルプラインなどを「企業倫理・法令遵守ハンドブック」としてまとめ、東レ(株)と国内関係会社のすべての役員・社員に周知徹底しています。

当社では、この行動規範と詳細な留意事項などをまとめた東レエンジニアリンググループの「企業倫理の遵守のために」をすべての役員・社員に配付し、周知徹底を図っています。

企業倫理・法令遵守教育の取り組み

企業倫理・法令遵守eラーニングの実施(完/未完)

2018年度
目標 完 → 実績 完

重要法令の情報発信・教育の実施回数

2018年度
目標 4回以上 → 実績 54回

2012年度から、東レエンジニアリンググループとしての取り組みのなかで、当社のすべての役員・社員を対象に「企業倫理・法令遵守eラーニング」を実施しています。

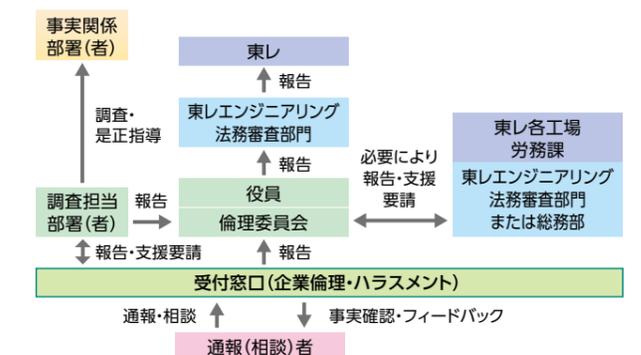
また、本年度は当社にとって特に関係の深い重要法令をワンポイント学習として社内データベースを活用して発信したことにより、目標を大幅に過達しました。今後も繰り返し、周知を図っていきます。

内部通報制度の整備と運用

企業倫理・法令遵守に反する行為は、まず上司に相談することとしており、自浄機能を重視しています。それが難しい場合の通報・相談ルートとして、各部署ならびに職場代表に通報・相談窓口を設置しているほか、企業倫理データベースによる通報・相談受付、さらに各事業場(所)に自由に投函できる投書箱を設置しています。また、東レグループの内部通報制度「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」への当社社員などからの通報も可能です。

これらの運用にあたっては、受付窓口担当者に対し通報・相談受付時の対応指針を徹底し、通報・相談者の秘密厳守など適

企業倫理・法令遵守の通報・相談ルート



切な対応を行っています。また、通報・相談した社員に対する不利益な取り扱いの禁止や、不正の利益を得る目的での通報に対して懲戒処分を行うことを就業規則にも明記しています。

安全保障貿易管理の徹底

リスク管理の強化

安全保障貿易管理への取り組みとして、「国際社会の平和および安全の維持」を目的とした輸出管理を適切に実施するため、あらゆる製品、機器・資材、サンプルの輸出、技術の外国への提供などを対象として該非判定を実施しています。特に炭素繊維およびその複合材料、半導体用コーティング剤、水処理膜など、輸出の際に経済産業大臣の許可を必要とするリスト規制品目については、厳格な管理を行っています。

社長が委員長を務める輸出管理委員会を定期的に開催し安全保障貿易管理強化に努めるとともに、毎年の社内監査および東レエンジニアリング(株)法務審査部門による監査を通じて、自主管理レベルの維持向上を図り、リスク管理強化に取り組んでいます。本年度は、法令違反などの重要な問題はありませんでしたが、該非判定申請内容や帳票類の一部不備についての指摘があり、社内で「内部監査結果報告会」を開き、改善内容の周知徹底を図りました。

Voice



プラント事業部
営業部 営業1課長
いかに はるひこ
井門 治彦

安全保障貿易管理の徹底

輸出案件においては該非判定が必要であり、お客様から相談された時点で、輸出規制に該当するか否かの判断ができるように、プラント事業部および機器事業部営業部では「安全保障輸出管理実務能力認定試験」に合格した担当者が実務を行っています。

また、規制の対象となる貨物や技術、地域などは随時更新されていくため、経産省が実施するセミナーなどには毎回参加し、社内に水平展開しています。

今後も常に正確な判断ができるよう、個々の能力はもちろん、組織としてのレベルアップを図れるよう努力していきます。

教育の徹底

安全保障貿易管理を確実に遂行するには、社内教育によって、社員が必要な知識と管理手順を習得し、手順の通り対応することが不可欠です。

当社では、社員の実務能力のレベルアップ、改善すべき課題への対応強化を図るため、必要な実務能力の水準を認定する「安全保障輸出管理実務能力認定試験」(一財)安全保障貿易情報センター主催)の受験を推進しています。

また、経済産業省や東レ(株)・東レエンジニアリング(株)が主催する安全保障貿易管理説明会に積極的に参加し、最新情報の収集に努めるとともに、輸出業務に係る関係者全員を対象に当社独自の説明会を開催しています。

独占禁止法および海外贈賄規制の遵守

当社は、独占禁止法の遵守徹底を図るために、東レ(株)にて作成の「独占禁止法遵守プログラム(2011年9月作成)」 「独占禁止法レッドカード(2011年9月作成)」に基づき、周知を図っています。

また、海外の贈賄規制の遵守に対応するために、「海外贈賄規制に関する自主運用規則」を制定(2014年12月)・運用しています。

個人情報保護

個人情報とは、個人を特定し識別できる手掛かりとなる情報のことで、配慮無く公開すべきでないプライバシーにあたります。近年では、個人情報がパソコンなどによりデジタルデータとして管理されることが増えたことに伴い、それらのインターネットを介した漏洩リスクが高まっています。

『個人情報保護法』は、2005年4月に全面施行されましたが、その後今日までの間、情報技術の進歩により、制定当時には想定されていなかった問題が顕在化するようになってきたことから、個人情報の保護を図りつつ、パーソナルデータの利活用を促進することにより新産業・新サービスの創出と我々の安心・安全の向上を実現するために2017年5月に改正されました。

当社では、お客様や社員などの個人情報を安全に管理し、適切に取り扱うため「個人情報管理規程」を定め運用しています(2016年2月「マイナンバー制度」への対応を織り込み改定)。

リスクマネジメント

当社は、情報セキュリティを含む全社リスクの管理体制を強化しています。また、不測の事態が発生した際にも迅速な対応と的確な情報開示が可能なシステムを構築しています。

CSRロードマップ目標

- 1 全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを確実に低減させます
- 2 大規模地震、新型インフルエンザに対するBCP[®]を整備し、適切に運用します
- 3 情報セキュリティ対策を徹底し、インシデント件数を減少させます

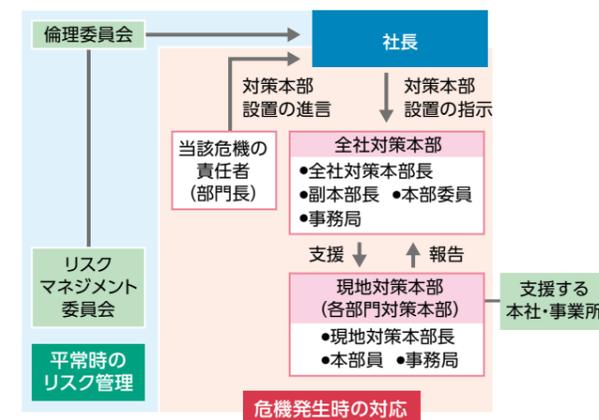
※BCP: Business Continuity Plan(事業継続計画)の略

マネジメント

東レグループは、リスクマネジメントを企業経営の根幹として捉え、定期的に経営活動に潜在するリスクを特定し、リスクの低減と発生への未然防止に努めています。

当社においても、重大な危機が発生した時の、被害拡大防止と早期復旧のための全社危機即応体制を「危機管理規程」(2011年8月改定)に定めています。

全社危機即応体制



リスクマネジメントの体制と取り組み状況

全社リスクマネジメントの体制設置(完/未完)

2018年度 目標 完 → 実績 完

リスクマネジメントの体制

東レグループでは全体的なリスク評価を行い、経営に及ぼしうる影響の大きさに応じて優先的に対応すべきリスクを特定し、その低減に向けてPDCAサイクルを回しています。

当社では東レ(株)の全社リスクマネジメントを水平展開する形で、当社の規模に応じた体制を整備し、リスクの洗い出しを行い、優先対応リスクを特定し(P.26参照)、リスク低減活動を実行しています。

「危機管理規程」で、平常時におけるリスク管理体制と重大な危機が発生した場合の全社対応の基本原則を明確に定めており、危機発生時に備えています。また適宜、同規程の見直しを行い、社会環境の変化により発現する新たなリスクにも対応していきます。

平常時におけるリスク管理はラインでの実施を基本とし、倫理委員会がこれを統括する体制としており、適切な指導を行うとともに、必要により全社的な施策ならびに教育・研修などについて企画・立案します。

各部署は、潜在するリスクについて、計画的にリスクの低減、未然防止、早期発見ならびに危機発生時の対応訓練などに努めます。また、倫理委員会の方針・指示に従ってリスク管理を実施し、必要な場合、倫理委員会に提案・報告します。

与信管理社内説明会の開催

売掛債権の焦げ付きを防止し企業の業績向上をサポートするため、与信管理は極めて重要な業務です。そこで与信管理に携わる関係者の啓発のため、社内講師による説明会を9月26日にTV会議システムで滋賀、愛媛、福井、石川の各事業場(所)を中継して開催し、52人が参加しました。

今後も継続的に開催し、与信管理レベルの向上に努めていきます。

情報漏洩リスク対策

情報セキュリティ関連インシデント発生件数

2018年度 目標 3件以下 → 実績 0件

当社は、お客様ならびにお取引先の情報をはじめとして、保護すべき情報を適正に管理するため、「情報管理基本方針」を定めています。すべての役員・社員は、関連する法令および社内規定を遵守し、情報管理に関する意識を高めて当社が

保有する情報を適正に取り扱っています。

また、情報セキュリティ対策として基本ルールを定めた「東レグループ電子情報セキュリティガイドライン」(2003年9月発行)および具体的な対策内容を盛り込んだ「東レグループ電子情報セキュリティ対策指針」に基づき、すべてのステークホルダーに関する情報の漏洩防止に積極的に取り組んでいます。2019年3月には電子情報セキュリティ規程の改定および電子情報セキュリティ規則を新たに制定・施行し、さらなる強化に努めています。

最近ランサムウェアによる被害が報道されており、企業の事業継続性に大きな影響を与えることも懸念されることから、注意を促すため、標的型攻撃メール対策訓練を実施しています。直近の訓練実施結果では、88%の社員が、当社の定める不審メールに対する正しい基本行動を守ることができていました。今後も100%を目指して訓練を継続していきます。2018年度はランサムウェアによる被害は発生していません。

Voice



東レエンジニアリング(株)
総務部長
こばやし けいご
小林 敬吾 氏

技術ノウハウ流出防止のための取り組み

東レエンジニアリンググループでは、東レ(株)が定める5つの優先対応リスクのロードマップに沿った取り組みを進めています。

2018年度は、これらのリスクのうち「技術ノウハウ管理に関するリスク」の取り組みの一つとして、社員が技術ノウハウとは何かを認識し、リスク管理の意識を醸成するために東レエンジニアリング(株)や関西ティーイーケイ(株)も含む国内外関係会社共通で、eラーニングによる教育を実施しました。

今後は、重要技術ノウハウを具体的に把握し、その管理体制の構築と運用を進めていく予定としており、東レエンジニアリンググループ全体でリスク対策に取り組んでいきます。

事業継続計画(BCP)の取り組み



大規模自然災害への対応

当社では、従来から大規模自然災害を重要リスクのひとつとして位置付け、全社員に連絡・避難方法、緊急時対応などポイントに記載した「激甚災害時の初期行動(カード)」を配付し、適切な初動対応が取れるよう常時携帯を義務付けています。また、大規模地震発生時の安否確認システムを2014年11月に導入し、定期的に訓練を実施するとともに、大規模地震発生時の対応要領に関する事業継続計画を策定し、運用しています。

本年度は大阪北部地震、西日本豪雨、台風21号など、大きな災害に見舞われましたが、こうしたリスクマネジメントを行うことで被害を最小限に抑える対策を行っています。

技術情報の事業継続(BCP)対策

当社は事業継続計画(BCP)の主要対策のひとつとして、技術情報(設計CADデータ)のバックアップシステムを構築・運用しています。

滋賀・愛媛・福井・石川・富山に散在するCADデータ(計約1テラバイト)をサーバに毎日格納する統合バックアップシステムにより不測の事態発生時も、お客様対応を迅速に行うことが可能です。

新型インフルエンザ対策

当社の各事業場(所)は、東レ(株)の事業場・工場内または隣接地にあり、基本的には同社事業場・工場の対策計画に沿った対応となりますが、国内で人から人への感染が発生した場合の危機管理体制や感染防止対策など、当社として必要な対策計画を策定し、運用しています。

2018年度 優先対応リスク <重点課題計画>

優先対応リスク名	推進責任部署	本年度活動計画(リスク低減策)	実施予定時期	評価
環境事故・労働災害リスク	安全管理部	<ol style="list-style-type: none"> 環境事故発生リスクの低減 ・PCB(ポリ塩化ビフェニル)特措法、フロン排出抑制法への対応 労働災害発生リスクの低減 (1)外部工事現場の安全監査の実施 (2)協会会社と一体となった安全管理の実施 (3)リスクアセスメントの強化 	通年 6件/年 通年 通年	○ × ○ ○
労務・人権問題に関するリスク	総務部	<ol style="list-style-type: none"> ハラスメントを含む人権啓発・研修活動の活性化 (1)毎月の人権・安全衛生委員会で、人権にかかわる啓発資料を発信 (2)新入社員向、管理職昇格時 啓発研修を実施 企業倫理・法令遵守ヘルプライン投稿、企業倫理データベースの再PR ・理解度テストの実施 人権研修の実施 	毎月 4月、9月 4月 3月	○ △ ○ ○
製品安全・品質保証リスク	品質保証部	<ol style="list-style-type: none"> 製造各段階での製品安全・品質保証リスクの回避 (1)ISO9001品質マネジメントシステム業務フローの確実な履行 (2)キックオフミーティング・デザインレビューの確実な実施と、設計・製作工程でのチェック強化 ゼロトラブル・ゼロクレーム活動の改善と定着 (1)見積時のリスクの顕在化とその対応策の実行 (2)中経課題APS「ゲート機能の強化」によるトラブル・クレームの撲滅 (3)情報共有化・見える化の改善と定着 製品安全事故の撲滅 (1)全社の製品安全・品質保証委員会に加え、エンジニアリング事業本部での品質会議にて主旨の徹底 (2)製品安全性審査および社内手続きの確実な実施 安全・環境規則・基準遵守の徹底 (1)厚労省通達「機械安全に係る教育」に基づき、設計技術者(生産技術管理者)教育を計画に沿って実施 (2)東レエンジニアリンググループと一体となった化学物質規制情報の共有化と対応の統一的推進 	通年 通年 通年 通年 通年 通年 適時 通年 適時	△ △ ○ △ ○ ○ ○ ○ ○ ○
情報管理リスク	総務部(システム)	<ol style="list-style-type: none"> 情報機器の現物確認、持出許可/パソコンの設定確認の定期実施 eラーニングなどでの電子情報セキュリティ教育の定期実施 技術データのBCP対策実施 	2回/年 2回/年 通年	○ ○ ○
地震による事業継続リスク	安全管理部 総務部	<ol style="list-style-type: none"> 各事業場(所)の防災訓練強化と実施(2回/年)、フォロー 各事業場(所)の安否確認の強化を図る訓練(2回/年)、フォロー ・安否確認システムの運用フォロー 各事業場(所)間の緊急連絡訓練(2回/年)、フォロー 	7~3月 適時 7~3月	○ ○ ○
新型インフルエンザリスク	安全管理部 総務部	<ol style="list-style-type: none"> 新型インフルBCPの運用 感染防止実施マニュアルの運用 	通年 通年	○ ○
CSR調達リスク	調達部	<ol style="list-style-type: none"> 新規取引先のCSR取り組み状況の調査継続 ・お取引先の当社CSRアンケートへの対応 	通年	○
法令遵守に関するリスク	CSR・経営企画室 品質保証部	<ol style="list-style-type: none"> 自社取り組み状況の確認と基本事項の周知徹底 (1)全社委員会での自社状況確認と最新情報発信 製品安全・品質保証委員会開催 倫理委員会開催 輸出管理委員会開催 (2)必要に応じた情報の発信 監査の実施 ・外為法遵守の徹底 教育の実施 ・輸出管理に関する教育(全社) CSRセミナーの開催 	3月 8月 3月 適時 適時 適時 2月	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

評価: ○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成

人権・雇用などあらゆる面で、多様性を尊重するとともに、ワークライフバランスの実現にも積極的に取り組み、「人を基本とする」経営を実践しています。調達においては、お取引先と協働して、CSRの取り組みを推進しています。ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図り、伺った声を事業運営に生かすことで皆様の信頼に応えていきます。

人権推進と人材育成

当社は人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むとともに、「社員の雇用を守ること」に努め、かつ人権を尊重し、常に職場環境の改善に努めます。

CSRロードマップ目標

- 1 人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います
- 2 活力にあふれ、誇りとやりがいのある職場風土を実現します
- 3 社員の育成機会を積極的に提供し、意欲的に活躍できる人材の確保と育成を推進します

マネジメント

人権推進体制

当社では、「倫理委員会」のもと、「中央・人権安全衛生委員会」、その下層委員会として各事業場(所)に「人権安全衛生委員会」を設けています。事業場(所)の委員会は、毎月人権に関するテーマを取り上げ、労使一体となって人権意識の啓発・向上に取り組んでいます。

人権の尊重

東レグループは、すべてのステークホルダーと良好な関係を築きながら企業活動を行うために、「人権の尊重」は欠くことのできない企業経営の基本であると考えています。人権意識の啓発・向上に努めるとともに、「企業倫理・法令遵守行動規範」にも人権尊重を謳い、人種、信条、肌の色、性、宗教、国籍、言語、身体的特徴、財産、出身地などの理由で嫌がらせや差別を受けない健全で明るい職場環境をつくることを目指しています。2014年度からは、性自認および性的指向による差別の禁止にも取り組んでおり、2017年1月にはLGBT(性的マイノリティ)に関する「にじいろ相談窓口」を、人権推進の専任組織である東レ(株)勤労部人権推進課に設置しま

した。また、グローバルな人権課題については、「東レグループ人権方針」(P.5参照)に基づき、各国・地域における文化、習慣、社会規範などを踏まえながら継続的に対応しています。

また、当社独自の取り組みとして、2018年度にはハラスメント防止ガイドブックを社内に配布し、すべての役員・社員に対して人権尊重意識の高揚を図りました。

人権研修の実施

人権教育・研修の実施(完/未完)

2018年度 目標 **完** → 実績 **完**

毎年の中央・人権安全衛生委員会において、翌年の活動基本方針・年間活動計画を定めています。

2018年の人権に関わる活動の基本方針は、

人権はみんなの気づきと思いやり
～ 聴こう 話そう わかりあおう ～

と定め、活動を展開しました。また、人権に対する正しい理解と意識向上を促すため、毎年2～3月に人権啓発キャンペーンを実施しています。

2019年(2～3月)のキャンペーンは、活動方針を

気づこう一人ひとりの大切な人権
みんなで築こう笑顔と思いやりのある職場

と掲げ、国内の人権課題についての学習、他者の尊厳を尊重する職場風土の醸成、セクシャルハラスメント・パワーハラスメント・マタニティハラスメント防止のための啓発、LGBT(性的マイノリティ)への理解促進に取り組みました。

各事業場(所)においては、毎月開催の人権安全衛生委員会および職場会などを利用した啓発活動を行うとともに、すべての社員の人権意識高揚に向けて、東レ(株)の事業場・工場が実施する実務担当者・管理者研修にも積極的に参加しています。

3月6日、[公財]滋賀県人権センターから講師をお招きし、4年目となる人権セミナーを滋賀、愛媛、福井、石川の各事業場(所)をTV会議システムで中継して開催、81人が受講しま

した。今回は、前回の復習に加えて、ハラスメントと障がい者雇用に重点を置いてわかりやすく講演していただきました。参加者がこの研修で学んだことを職場で活かし、水平展開することでより働きやすい風土をつくっていくことを誓いました。



人権研修

新しい価値を創造する人材の確保と育成

東レグループは、「企業の盛衰は人が制し、人こそが企業の未来を拓く」という基本的な考え方のもと、人材を最も大切な経営資源と捉えています。当社も、「人材の確保と育成」を重要な経営課題として取り組み、すべての社員が働きがいを感じ、チャレンジ精神の旺盛な明るく活力にあふれる企業風土を構築するため、社会の変化に応じて各種施策を実行しています。

東レグループは、以下の4点を目的に人材育成を進めています。

- 「公正で高い倫理観と責任感をもって行動できる社会人」の育成
- 「高度な専門知識・技術、独創性をもって課題解決できるプロ人材」の育成
- 「先見性、リーダーシップ、バランス感覚をもって行動できるリーダー」の育成
- 「グローバルに活躍できる社会人、プロ人材、リーダー」の育成

これらの目的を果たすため体系的な研修制度を整備し、あらゆる階層・分野の社員に対して、マネジメント力の強化、営業力・生産技術力や専門能力の向上、グローバル化対応力の強化などさまざまな研修を計画的に実施しています。

当社は、東レグループの企業行動指針に掲げる「人材重視」に基づき、企業の持続的発展のため、長期的視点に立って安定的かつ継続的に人材の採用を行っています。

2015年度からは、自分の行動特性から自己理解を深め、自分自身の役割を再確認し、コミュニケーション力の向上を図る「コミュニケーション力強化研修」をスタートし、社内講

師の育成を通じて2018年度も継続して実施、定着化を図りました。

「コミュニケーション力強化研修」受講実績

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
受講実績	24人	34人	31人	21人

SBRP研修の実施

2019年1月21-22日にかけて当社2回目となるSBRP研修を実施しました。SBRPとは、Strength-based Resilience Program(再起力研修)の略で、「困難な状況に陥ってもさまざまな観点で物事を捉え、その中で最適な行動を選択し、困難な状況を乗り越える力を養う」研修です。入社5年目を中心とした若手社員対象の研修と位置付け、今後も定期的に継続・開催予定です。

この研修を通じて同年代の社員同士が絆を深めるとともに、今後困難な状況に陥った際、相互に意見交換し合い、問題解決のきっかけをつかむことを期待するものです。



SBRP研修

また、研修だけでなく、さまざまな人事制度を採用しており、新しいことに果敢にチャレンジする人が、より活躍できる活性化された組織風土づくりを推進しています。

主な人事制度

目標管理制度	年度ごとに各人の目標を設定し、期末に上司・本人とで達成状況を振り返る。
人事評価制度	職務・職責や能力・成果など貢献度に応じた公正な人事評価を実施する。
個別面談制度	年2回上司との個別面談を実施。計画の納得性向上や個人の育成に努める。
業務報告・アセスメント制度	業務発表と人事面接による複眼審査を定期的に実施。今後の育成方向を見極める。

ダイバーシティ推進への取り組み

東レグループでは、性別や国籍、新卒／キャリア採用を問わず、高い「志」をもってグローバルに活躍できる優秀な人材の確保・育成に取り組んでいます。

女性が活躍できる企業風土づくり

管理職に占める女性比率

2018年度
目標 — → 実績 **0%**

当社は、エンジニアリング会社であり、また技術系女子に対する知名度の問題から女性の総合職採用は極めて難しく、女性の活躍の場が限定される状況が続いてきました。

2011年から職掌制度を導入し、女性の「総合職」への登用を進め、10人(女性社員の30%)が総合職として活躍しています。2016年度には、当社で初めての大卒技術系女性1人のキャリア採用を行いました。今後は、これを一歩進め、定期採用・キャリア採用も含めて活躍の場を拡大していきます。

また、女性活躍推進のため、中長期的観点から2020年実現を目指して女性管理職登用のロードマップを作成し、キャリアアップをバックアップしています。

さらに、2018年度も滋賀経済産業協会主催の「女性力活性化研究会」に3人が参加し、他社の方々と交流することによ

Voice



機器事業部
営業部
いわもと
岩本 めぐみ

女性力活性化研究会に参加して

滋賀経済産業協会主催の女性力活性化研究会(実践編・全8回)に参加しました。

研究会では「リーダーとしてのスキルアップ」をテーマにコミュニケーションについての講義を受け、異業種の参加者と意見交換することにより新たな考えを知る良いきっかけになりました。

また、女性活躍推進を掲げる先進企業の実例や女性管理職経験者の講義、滋賀県知事・大津市長との意見交換会などで、女性だからと気後れすることなく活躍されている方々のご意見を聴くことができ、大変励みとなりました。この研究会で学んだことを社内に広め、女性がイキイキと活躍できる職場となるよう努めていきます。

り、たくさんの刺激を受け、研究会終了後は社内でも成果発表会を行い水平展開を図ることで女性力活性化に努めました。

障がい者雇用

法定障がい者雇用率

2018年度
目標 2.2%以上 → 実績 **1.98%**

東レグループでは、身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者を採用・雇用しています。当社では、ハード面でバリアフリー・安全対策など、ソフト面では配置時の教育訓練や障がいのある社員の意見・要望を反映した職場運営など、働きやすい環境の整備に取り組んでいます。

当社の1人が「平成30年度優秀勤労障害者」として滋賀県知事から表彰されました。

目標には未達でしたが、今後も障がい者が働きやすい職場環境の整備と障がい者の雇用に向けて積極的に取り組んでいきます。

再雇用制度

技術・技能の維持・継承、後継者育成の観点から、60歳を超える社員の活用を図るため、当社では1987年に再雇用制度を導入し、早くから「希望者全員を65歳まで再雇用」する取り組みを行っています。近年の就業形態の多様化を図るため、一部65歳以上の継続雇用も行っています。

社員が働きやすい企業風土づくり

ワークライフバランスの実現に向けた取り組み

年休取得率

2018年度
目標 82.5%以上 → 実績 **75.4%**

当社は、男女ともに多様なライフスタイルを選択できるよう、ワークライフバランスの実現に向けた制度の充実を図っています。特に育児休暇や介護休暇に対する施策として、特別休暇・子の看護休暇・介護休暇に関する制度拡充、育児・介護などの短時間勤務制度改制に力を入れています。

さらに、ワークライフバランスを職場イノベーションの取り組みと位置付け、全社一斉早帰りデー(ノー残業デー:1日/月)を設定し、時間外労働時間の削減に取り組んでいます。

特に夏季については、7~9月を運動期間として、毎月全社一斉早帰りデー(1日/月)に加えて、職場単位の早帰りデー

(1日以上/週)を設けるとともに、本期間中に5日連続休暇(定休日・特定休日含む)の取得を推進しています。

2018年度は、目標には未達でした。国の推進する年休5日取得については2020年を目標に全社員が達成できるように全社を挙げて取り組んでいきます。

当社は2018年に創立45周年を迎えました。現在では社員数も増え、要員構成も変化し、入社して間もない10代から定年後も嘱託として仕事を続ける人まで、多様な社員がそれぞれのライフステージで仕事に取り組んでいます。

当社における「働き方改革」は、この多様な社員がさらに働きやすい職場となるよう改善していくことと考えています。

当社に労働組合はありませんが、労使の問題解決や意見交換の場として、職場代表協議会を設けています。職場代表協議会を通じ、当社の社員に何が必要なのか、なぜ必要なのかを労使共に考え、働きやすい職場の実現に向けて改善を続けていきます。この改善の継続が、社員満足度の向上につながり、会社全体を良くしていくものと考えています。



全社職場代表協議会

従業員代表
TPM推進室兼CSR・経営企画室
こばやし かおり
小林 香



受動喫煙防止に関する取り組み

当社は、職場環境改善と従業員の健康増進の一環として「受動喫煙防止」を推進しています。具体的な施策として、本社執務エリアの一角にあった喫煙室を撤去し、エリア外に独立した喫煙室を設置しました。この結果、執務エリアはたばこの臭いが無くなり快適になったとの声を聞くことができました。

さらに、喫煙・禁煙に関する意識調査アンケートの実施、「月に一度の禁煙デーの新設」など禁煙促進にも積極的に取り組んでいます。

Voice



愛媛施設事業部
施設1課
ふたがみ ようた
二神 洋太

釣りの魅力

私の趣味は釣りです。胸を張って言えるほど実力も釣果もありませんが、好きなことには間違いなく、楽しい要素が色々あります。

天候など、釣行日の条件を確認し、釣具屋に行き要らない道具もたくさん買います。釣場までの道中も友人を誘って行くことで、運転しない日はお酒も飲めます。そして魚との駆け引きがあります。一心不乱に竿を振り、ほぼ100%運に委ねて魚を釣ります。運良く釣った魚を夜な夜な捌き、朝方家族が起床した時には、台所もピカピカなので怒られません。子供達も、魚が好きなので喜んで食べてくれます。妻もスーパーで買うと高いからと喜んでくれます。

でも私は知っています。釣りという名目で友人と出掛け、お酒も飲み、魚を買うよりはるかにお金を使い休日を満喫していることを。



Voice



保全事業部
保全2部
おの しゅうじ
小野 修司

第63回滋賀県勤労者美術展特選・滋賀県知事賞を受賞

昨年に引き続き2年連続で滋賀県知事賞をいただき大変驚いています。今回の作品は、前回同様にキャンパスサイズ50Fの油絵です。凜とした空間にベーターペンのデスマスクと、ウィンググラスに一輪のバラ(ドライフラワー)を添えて、スポットライトを月明かりに見立て、モチーフ(それぞれの物)をセットして描いた作品です。バックに描いた満月は当初無かったのですが、作品を描き始めたある夜、会社帰りに見かけた満月にピンときて、家に帰るなり大胆に円を描き、満月の写真集を参考にして描き加えた経緯があり、とても思い入れが深い自信作となっています。見ていただいた皆さんにも心に残る印象的な作品となれば幸いです。

製品の安全と品質

当社は、製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。

CSRロードマップ目標

- 1 製品事故ゼロ件を達成します
- 2 製品安全と品質保証の管理体制を強化します

マネジメント

東レグループは「品質の東レ」「お客様第一の東レ」を具現化するために、製品安全と品質保証について方針を定め、両者を一体のものとして進める体制を整備しています。

製品安全管理の基本方針 1992年1月制定

1. 製品の安全性確保に必要な諸施策は優先して実施します。
2. 製品の販売に先立つ安全性評価検討を十分に行います。
3. 販売を開始した製品についても、一般・お客様情報に留意し、常に安全性に関する注意を怠りません。

当社のプラント事業部・機器事業部・調達部はISO9001の認証を取得し、独自の品質方針を定め、品質保証体制の強化に努めています。

品質方針 2017年11月1日改定

私たちは機器の設計・製造・販売、プラント設備の設計・施工およびそれらに関する付帯業務の提供を通じて、お客様の期待に応え、信頼を獲得し、社会に貢献することを事業活動の基本目標として次の基本方針を定める。

1. 部署ごとに品質目標を設定し、その達成度を評価し、改善を継続します。
2. その活動は、品質マネージメントシステムにより運用されます。
3. その活動により、競争力のある部門を構築します。
4. 品質方針は、当部門に関係する全員に周知し、基本目標達成に向け、全員一丸となったブレのない活動をしていきます。

製品安全活動の推進体制

当社は、製品の安全に関する全社の重要問題を審議する機関として「製品安全・品質保証委員会」を設置しています。委員長は社長、委員は製品安全管理責任者の上位監督責

任者（製造担当役員）および安全管理部長で構成しています。（P.14参照）

また、東レエンジニアリング(株)が開催する製品安全専門委員会に、社長が選任する専門委員が出席しています。

製品安全性審査体制の強化

東レ・東レエンジニアリンググループの一員である当社は、お客様にご満足いただける製品、設備、サービスを提供するため、製品安全に関し、東レエンジニアリング(株)で定められた規則・ルールに基づき活動を実施しており、お客様が安全に安心してお使いいただける製品を提供します。

当社では、製品安全管理責任者は製品をランク付けし、製品安全性審査会の開催を含む製品安全性審査を製造担当役員に要請するという取り組みを行っています。この審査会に合格して初めて製品の市場投入を認める仕組みとしています。

製品安全・品質保証への取り組み

製品安全・品質保証教育の実施(完/未完)

2018年度
目標 完 → 実績 完

製品安全・品質保証教育

当社は、東レエンジニアリング(株)が開催するPL(製造物責任)関連セミナーに毎回参加し、法令知識や実業務で注意すべき点などの習得に取り組んでいます。2018年度は、東レ(株)品質保証本部、東京海上日動火災保険(株)から講師を招いたセミナーが開催され、PL法の基礎知識や各国PL訴訟の現状について解説していただきました。また、東レエンジニアリング(株)からは、PL保険の留意点の説明があり、当社業務(海外テクニカルアドバイザー業務)に関係する内容もあり非常に参考になりました。

製品事故の防止

製品事故件数

2018年度
目標 0件 → 実績 0件

本年度も製品安全に関するトラブルはありませんでした。

品質保証活動推進体制の充実

売上高比クレーム費用比率

2018年度
目標 0.1%以下 → 実績 0.003%

昨今、世間では大企業におけるデータ改ざん・偽装、不正検査、不正会計などの不祥事の報道が後を絶ちませんが、これらは企業イメージやブランドに傷を与えるだけでなく、長く品質の高さを誇ってきた日本企業のグローバルな信用にも影響を及ぼす問題となり得ることから、厳にその発生を抑止する必要があります。

当社は、東レ(株)創業以来の企業理念である「先端的かつ高い品質の製品を提供し、新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」を共通の理念に置き、東レグループの企業行動指針に掲げる「高い倫理観と責任感」を強く意識しながら、製品の品質を高め、適正に管理・維持していくこと日々努力を重ねています。

その一環として、2017年10月の組織改編の際、お客様や社会からの信頼にお応えする品質を確実に保っていくことを第一義と捉え、エンジニアリング事業本部内に品質保証部を設置し、プラント事業・機器事業の品質マネジメントシステムの一元化を図りました。また、福井事業所を加えたISO9001拡張認証取得に取り組み、製品安全・品質保証活動を活性化させ、当社の品質保証体制の強化を図っています。

当社では、お客様に安心して安全にお使いいただける製品を提供するために、製品安全管理責任者は全製品の安全性をランク付けし、必要であれば東レエンジニアリンググループの有識者も参加する製品安全性審査会を開催するなどの対応を取り、製品の安全性の確保に努めています。また、製品の品質については2018年3月にISO9001:2015年版への移行認証を取得し、トップマネジメントと一体となったQMS^{*}を推進しています。各種キックオフ会議および設計審査などのゲート機能を活用した維持改善活動に取り組み、お客様満足度の向上を目指しています。

^{*}QMS: Quality Management System (品質マネジメントシステム)

エンジニアリング事業本部
品質保証部長
はやし くにひこ
林 久仁彦



Voice



プラント事業部
営業部長
福井事業所長
かさはら のぶゆき
笠原 伸介

ISO9001拡張認証を取得して

福井事業所は当社プラント事業部営業2課および技術2部に所属するメンバーで構成されるエンジニアリング部隊で、北陸地区にて事業を展開しています。

プラント事業部では2015年版ISO9001の認証を取得しましたが、当事業所においても、この度拡張認証を取得し、QMSに準拠した業務フローや規程を実践しています。

今後も、これまで培ってきたプラントエンジニアリングの技術をベースに、お客様ニーズを正確に把握し、設計業務や製作・施工業務の各段階において品質を厳しくチェックし、さらに高いお客様のご満足を得るべく努力していきます。

サプライチェーンにおけるCSRの推進

当社は、調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、CSR調達などサプライチェーン全体でのCSRへの取り組みを促進しています。

CSRロードマップ目標

- 1 重要な取引先(購買先、外注先)に対してCSR調達を要請します
- 2 お客様(販売先)からのすべてのCSR調達アンケートに対応します
- 3 東レエンジニアリンググループ全体でCSR調達の体制を整備します

マネジメント

東レグループはCSR調達を「サプライチェーン一体となって取り組むべき課題」と考えています。そのため、環境や社会面に配慮した素材・製品を、環境に配慮した輸送方法でお客様に供給することを「CSR調達ガイドライン」で宣言し、調達パートナーである取引先(サプライヤー)や物流パートナーにも理解を求めています。

CSR調達ガイドライン 2004年12月制定

1. CSR推進のための社内体制を確立し、誠実に取り組むこと
2. 企業倫理と法令遵守の強化・推進を図ること
3. 安全・防災・環境保全をあらゆる経営課題に優先するとともに、グリーン調達・購入の推進に配慮すること
4. 不測の事態への迅速な対応の確かな情報開示をするなど、リスクマネジメントを展開すること
5. ステークホルダーとの対話と協働を促進すること
6. 製品の安全性確保を製品供給にあたっての前提条件とすること
7. 人権を尊重して、あらゆる差別を排除し、職場環境の改善に努めること
また強制労働・奴隷労働・児童労働・不当な低賃金労働をさせないこと
8. 機密情報の漏洩防止および知的財産の尊重をしていること

CSR調達・購買活動

当社は、お客様のご要望に応え、ご満足いただける商品・サービスを提供するため、また、公正・公平な取引を実現するため、以下に定める「調達基本方針」に基づき調達活動を行っています。また、調達活動において、お取引先と共に企業が果たすべき社会的責任を追求します。

調達基本方針 2014年12月制定

1. 門戸開放方針
私たちは当社の商品に使われる部品・材料・機器・工事などの調達に関して、国内外を問わず広く門戸開放します。
2. お取引先との共存共栄
私たちはお取引先との「共存共栄」を基本とし、相互発展を図ります。そのため、お取引先と緊密なコミュニケーションにより、強い信頼関係を築くように努めます。
3. グリーン調達の推進
私たちは「環境に配慮したお取引先から環境負荷の少ないものを調達すること」を目指し、グリーン調達の推進を図ります。
4. 法令遵守と機密保持の徹底
私たちは調達活動において関連する法令を遵守します。また、調達活動に伴う機密情報の取り扱いについて十分な注意を払います。
5. 反社会勢力との関係遮断
私たちは反社会勢力との関係の遮断を徹底します。
6. 品質の維持・向上
私たちはお取引先と共に当社商品・サービスの維持・向上に努めます。

CSR調達の推進

お取引先の当社CSR調達アンケートへの対応比率

2018年度
目標 95%以上 → 実績 97%

当社では、お取引先にCSR調達を要請しており、対応比率が95%以上を目標にCSR調達ガイドラインに沿った「CSR調達アンケート」を実施することで、各社のCSR調達に関する推進体制や倫理、コンプライアンス、安全、人権などの取り組み状況を確認しています。各社からの回答を回収・分析したうえで評価結果をフィードバックし、改めて実態調査が必要と判断したお取引先に対しては、ヒアリングや実地訪問を通じて、東レグループのCSR活動を周知し、意識向上を図り、パートナーシップのさらなる向上に向けた取り組み強化を依頼しています。

2018年度までに、CSR調達アンケートを623社に対し実施しました。

サプライチェーン全体でのCSR調達の取り組み

当社は、お取引先に対して取引基本契約書に随時、法令遵守・人権・環境・安全などのCSRに関する条文を追加し、新規契約時や契約改定時に新しい契約書への切り替えを実施しています。また、お客様からの「CSR調達アンケート」にも100%対応することを目標に、お取引先のみならず、お客様も含めたサプライチェーン全体でのCSR推進に取り組んでいます。

コミュニケーション

当社は、社員、株主・投資家、お取引先、消費者、地域社会、NPO、政府・行政、マスメディアなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。

CSRロードマップ目標

- ① 「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」にのっとり、ステークホルダーの満足度を向上させます
- ② 各ステークホルダーとの対話と協働を適時適切に経営行動へ反映させます

マネジメント

東レグループは、「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」のもと、企業活動のあらゆる場面でさまざま

なステークホルダーとのコミュニケーション活動を展開しており、活動内容については、定期的に経営陣へ報告・連絡・相談を実施しています。

ウェブサイトによるコミュニケーション

コーポレートサイト閲覧数

2018年度
目標 12,000 PV以上/月 → 実績 5,664 PV/月
PV: Page View(ウェブサイトへの訪問者が閲覧したページ数)

継続的にホームページ内容の見直しを行い当社の最新情報を発信するよう努めていますが、目標としている閲覧数には届いていません。お客様に興味を持っていただける内容となるよう、さらに工夫していきます。

ニュースレターの発行

2018年度
目標 毎月発行 → 実績 毎月発行

当社では、2014年7月よりステークホルダーとのコミュニケーションの一環として毎月「ニュースレター」を発行しています。当社の技術・製品の紹介やイベント、活動状況などを紹介し、当社のご理解を深めていただく一助としています。

なお、本「ニュースレター」は当社ホームページに掲載しています。

ホームページURL
<https://www.toray-eng.co.jp/west/>



お客様とのコミュニケーション

お客様満足度アンケート

当社では、お客様とのコミュニケーションにおいて、日々の営業活動や定期的実施している「お客様満足度アンケート」を通じてお伺いした貴重なご意見やご要望を、プロジェクト運営や業務改善に反映・活用し満足度向上に努めています。

また、アンケートの結果は、ISOマネジメントレビューの際に主要議題として報告し、事業トップの指示のもと関係部署一丸となって改善活動に取り組んでいます。

Voice



機器事業部
営業部
よねざき せい
米崎 聖

お客様に信頼していただくために

私は、制御盤関係の営業を担当しています。決まった商品を販売する営業との違いは、お客様のニーズやお困りごとを形にすることで製品ができる、いわばお客様とモノを作っていくことだと考えます。お客様に真のお困りごとをお話いただくには、お客様の声に素直に耳を傾け、お客様の目線で考え、直接お会いしてコミュニケーションを図り信頼していただくことが最重要だと思っています。お困りごとの相談ができる営業として、お客様にご満足いただける製品・技術を提供できるよう日々努力しています。

Voice



プラント事業部
営業1課
おかむら いくお
岡村 郁夫

最適なお提案を目指して

お客様から満足いただけるモノやサービスを提供するためには、お客様の声に傾聴して何を期待されているかを理解することが重要です。私は営業として、お客様のご意見やご要望を当社の関係部署に的確に伝えて具体化し、最適な提案をすることが重要な役割だと考えます。そのためには良質なコミュニケーションが必要です。お客様から選んでいただき、信頼していただける営業担当になることを私の使命として、日々努力を積み重ねています。

お取引先とのコミュニケーション

当社では、いかなるお取引先にも平等に門戸を開放し、誠実、公正に対処することを心がけています。また、共に企業活動に取り組むパートナーとして、常日頃のコミュニケーションに加え、「CSR調達アンケート」などを通じて、相互理解を深めています。

Voice



調達部
たなか みきや
田仲 幹也

お取引先とより良い関係を築くために

私は調達部で主に工事の契約業務を担当しています。業務を遂行するためにはお取引先とのコミュニケーションが必要不可欠であり、より良い関係を築いていくことを常に意識しています。発注する立場を利用して無理ばかりをお願いすることはもちろん許されませんが、当社の一員として言うべきことは明確に発言し、お取引先にご納得いただかなければなりません。今後も調達部の担当者として、お取引先とWin-Winの関係を築き信頼される存在になるよう、自分に自信を持ち誠実・公正に対応することに、より一層注力していきます。

Voice



石川保全事業部長
石川事業所長
ぬまじり かずき
沼尻 一樹

コミュニケーションの充実による設備トラブル削減

石川保全事業部は、繊維製造設備のメンテナンスが主な仕事ですが、私ただけでは日々発生するトラブル対応や改善を進めることは出来ません。そこで、お取引先である協力会社の皆さんとベクトルを合わせて業務に臨むことがとても大切になります。ベクトルを合わせるために、保全事業部だけでなく協力会社の皆さんと全員で、朝礼に参加し健康確認や安全・交通・防災・CSRなどのトピックスを共有し、最後に安全唱和を大きな声で行うことで、業務モードに切り替え作業を開始しています。また、業務遂行時も常にコミュニケーションを取ることで、刻々と変化するトラブルにも効率的なメンテナンス方法を決定し対応しています。今後も更なるコミュニケーションの充実を図り、より良い関係を築くことでトラブル削減に向け全員で一丸となり改善を進めていきます。

社員とのコミュニケーション

当社では、各自のパソコン起動時に、経営・安全・人権についての社長メッセージ(毎月更新)を表示し、経営トップの意志を全社員に伝達する取り組みを続けています。また、各種研修開催後に経営陣と受講者との懇談の場を

積極的に設けるほか、TPM*活動において「社長指導会」として、社長が各職場に出向き、その職場全員が活動内容・問題点・解決への取り組み状況などを社長に説明し、社長から直接意見・指導を受ける取り組みを継続しています。

*TPM: Total Productive Management(全員参加の生産性向上活動)

職場風土の見つめ直しに関する「社長の職場座談会」開催

当社は、「安全」と「CSR」を経営の最重要課題に掲げています。そこで、労働災害、交通事故、CSR上の問題が発生しにくい職場とはどのような職場であるかを現場メンバーと経営トップが本音ベースで話し合い、現場の生の声を経営に反映させていく試みとして、「社長の職場座談会」を開催しました。座談会は全事業部を対象に、本部長、事業部長も加わって10人前後ずつのグループ単位で行い、全12グループ、総計89人が出席しました。

出席者からは、自部署の現況・課題、風通しの良い職場作りのための取り組み、職場環境改善の要望など率直な意見が出され、他の出席者とも活発な意見交換ができました。座談会で出た要望や提案事項については、即時対応可能のものは可及的速やかに対応し、それ以外については優先順位を決めて対応を検討していくこと、また、社員一人ひとりが「不正をしない、させない」「社員同士の気づきと相互理解、思いやりを大切にする風通しの良い職場風土の醸成」のための取り組みを今後も継続していくことを確認しました。

今回は、初回として現場のリーダー層を出席対象とする座談会としましたが、さらに対象層や視点を変えて行うなど、今後も同様の取り組みを継続的に検討・企画していきたいと考えています。



社長の職場座談会

社会貢献活動

当社は、よき企業市民として、地域づくりや未来世代育成に役立つ活動をはじめとした社会貢献活動を推進しています。

CSRロードマップ目標

- ① CSR活動とのつながりを意識し、「東レグループ社会貢献方針」にのっとり、教育・環境・地域・社員を重点領域として、自主的かつ継続的に社会貢献活動を行います
- ② 当社の強みや地域の特性を活かし、質の高い教育支援に取り組みます

マネジメント

東レグループは、地域社会との信頼関係は事業活動の基盤と考えており、「地域社会への貢献(社会貢献活動)」を経営課題の一つと位置付けています。

2005年に制定した「東レグループ社会貢献方針」は、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」に基づいています。地域社会からの期待に応え、持続的な発展に資する活動を目指し、東レグループのリソースをこれまで以上に効果的に活用しながら、活動の企画と実行を進めます。

地域社会貢献活動

当社は、「東レグループ社会貢献方針」にのっとり、教育・環境・地域を重点領域とし、滋賀・愛媛・福井・石川のそれぞれの地域において、社員が自主的かつ継続的に社会貢献活動に取り組むことを推奨しています。

地域社会貢献活動を行った従業員数

2018年度目標		実績	
スポーツ振興	10人以上	実績	10人
教育・環境	5人以上	実績	34人
地域の一員	10人以上	実績	38人

大阪北部地震の際の社会貢献

6月18日7時58分頃に発生した震度5弱の地震により、当社本社付近でJR車両が2時間以上停止し、通勤時間帯ということもあり大勢の方々が電車の中に取り残されました。そこで、緊急対応として電車から降りてこられた方々に当社本社ビルのトイレを開放して支援活動を行い、200名以上の方にご利用いただきました。



松前町夏祭りへの支援

愛媛

「まさき町夏祭り」は毎年8月の第1土曜日に開催される松前町恒例の大型行事です。

のど自慢の前夜祭に始まり、はんぎり競漕(木のたらいに乗って身体で波を漕いでスピードを競う競技)、餅・福撒き、松前音頭、仕掛け花火と続きます。当社も東レ連として、新入社員が松前音頭に参加しています。揃いの赤い法被に白足袋と粋な姿での参加です。

松前音頭の踊り手は毎年1,000人を超す賑やかな踊りになっています。今後この夏祭りに協賛することで、地元の活性化に貢献していきます。



新入社員によるボランティア活動

滋賀

新入社員教育/ボランティア活動の一環として、今年も「びわこ学園障害者支援センター」にて奉仕活動を行いました。作業前にびわこ学園について説明をしていただき、学園について理解を深めたうえで除草活動に取り組みました。今年の奉仕活動には先輩社員を含む13人が参加しました。



Voice



プラント事業部
技術2部
とがわ ゆき
戸川 祐希

福井しあわせ元気国体2018にボランティアとして参加

私はあわら市バレーボール協会会員として「福井しあわせ元気国体2018」バレーボール競技のボランティアに参加しました。開催されるまでは打合せや役員会議に出席し、大会当日は選手の皆さんをチーム控室に案内したり、チーム控室の清掃などを「チーム係」や小学生・中学生の生徒と一緒にメガホンを持ち太鼓を叩いて大声で応援をする「学校応援係」に就き、選手団の皆さんに熱い声援を送りました。今回は福井しあわせ元気国体と福井しあわせ元気大会の「融合」を掲げ、障がいのあるなしに関わらず一緒に力を合わせスポーツ参加の新しい姿を全国に示すことができたと私は感じました。福井県の試みがこれからのスポーツ振興や皆さんの健康につながることを願います。今回の大会成功にボランティアスタッフとして少しでも携われたことが自分にとって大きな誇りと力になりました。今後も機会があればこのような活動に積極的に参加したいと思います。

安全・環境

安全・防災・環境保全を経営の最優先課題と定め、製品の製造、供給だけでなく原材料の調達から廃棄に至る製品のライフサイクルの各段階において、社会と社員の安全と健康を守り、環境を保全することに継続して取り組んでいます。

安全・防災・環境保全

当社は、原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。

安全・衛生・防災・環境保全活動を推進するため、全社の意思決定機関として中央・人権安全衛生委員会を組織し、労使一体となって方針・施策を審議するとともに、各事業場(所)の活動状況・結果をフォローしています。

CSRロードマップ目標

- 1 「安全の基本」を明確にし、徹底して守り、「安全考動」を実践して災害防止に努めます
- 2 「東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針」に基づいた一元的な取り組みを推進します
- 3 東レグループ全体で「第5次環境中期計画」(目標達成年度2020年度)を推進し、目標を達成します

労働安全・防災・交通安全活動

当社は、すべての役員・社員の安全が確保されて初めて能力を発揮できると認識しています。“一人ひとりのかけがえない命を守る”との人間尊重の精神にのっとり、全員が一体となって、ゼロ災を目指して地道な安全活動に取り組んでいます。

当社は、毎年の創立記念日(9月6日)に合わせ、社長をはじめとする全役員・事業部長および各職場の代表、協力会社の代表が出席して、「全社安全大会」を開催しています。活動方針や重点活動項目を周知徹底することで、活動のベクトル合わせや安全意識の高揚を図っています。

また、各事業場(所)においても、安全大会や安全衛生委員会を毎月開催し、活動方針に基づく重点活動項目の実行状況のフォローを行っています。

2018年 当社安全スローガン/重点実施項目

トータルゼロ災必達！ 本気で実践“安全考動” － リスクの低減、意識の向上 －

- 重点実施項目:
1. 安全三原則の遵守徹底
 2. 交通安全意識の定着
 3. コミュニケーション・健康管理の徹底
 4. 防火・防災、環境事故防止の徹底
 5. 協力会社とのゼロ災一体活動の推進

Voice



安全管理部長
すなだ ひろし
砂田 弥志

無事故・無災害達成のために

安全管理部は、労働災害ゼロ、交通事故ゼロを目指し、日々活動しています。

真に一人ひとりの心に安全意識を浸透させるため今後の安全活動は、今までの「やらされ感」や「面倒くささ」を無くし、社員の知恵と工夫と自主性を重視し、自らが積極的に取り組めるような「提案型」の活動となるように変えていきます。そしてその改革を推進していくために、各部署と安全管理部が相互協力し、災害・事故の無い、安全・安心な職場づくりを全員で目指し、誰もが安心して働ける企業となるように努めます。

安全はすべての社員と家族の幸せのために！

防災訓練による事故への備え

各事業場(所)は、東レ(株)の各工場内に拠点を置いている関係で、東レ(株)・東レエンジニアリング(株)の防災訓練に積極的に参加し、緊急事態への対応力の向上に努めています。本社ビルにおいては火災の発生を想定した防災訓練を行い、参加者の意識の向上を図っています。本年度は避難訓練だけでなく、消防署への通報や初期消火の訓練も追加しました。また、大津市の地震に関する一斉防災訓練「シェイクアウト(1分間の一斉防災)訓練」を昨年度に引き続き実施しました。



防災訓練



シェイクアウト

起震車体験

実際に地震が起きた際に冷静な対処ができるよう、起震車と呼ばれる「地震を疑似体験できる振動装置」を搭載した自動車体験を8月20日に実施しました。体験者からは、「全く立つことができず固定された柱などにつかまることしかできないことを実感し、実際の大規模地震時に冷静な対処が困難」との声が聞かれました。今後も一人でも多くの社員に体験を促し、大規模地震に備えた防災意識と教育の強化を図っていきます。

運転適性検査

当社は、無事故無災害を達成するため「交通安全意識の定着」を重点テーマに掲げています。本年度は、交通安全意識をさらに向上することをねらいとし、自動車教習所などで実施されている運転適性検査を車を運転する社員すべてに実施しました。

当テストから「自分の運転の性格」を理解することにより、日頃の安全運転に役立て、交通事故ゼロ必達・継続につなげることができると考えました。診断結果は各個人に配布し、「活用マニュアル」と合わせて上司面談を実施し、安全運転を実践するための「決意表明」を行いました。

今後も継続的に実施し、安全運転に向けての意識向上に努めます。

運転適性診断(アクセスチェッカー)

アクセスチェッカーは、ドライバーの「運転適性診断」を行うことができる検査器です。

検査器の特徴

- 運転シミュレーター感覚で机上検査ができる
- 検査時間は約20分
- 検査終了後、受診者ごとの診断結果票がその場で出力、渡される

診断内容

- 単純反応検査：運転に必要な反射的動作能力を測定する
- 選択反応検査：状況の変化に対する反応の速さと正確さを測定する
- ハンドル操作検査：ハンドル操作の正確さ、学習効果、注意の配分、緊張の持続などを測定する
- 注意配分・複数作業検査：ハンドルとペダルを同時に操作し、注意の集中と配分を測定する

ドライバーが診断結果に基づくアドバイスを受けることによって、交通事故防止に結び付けることができます。2018年度は、東レエンジニアリング(株)において当検査器を用いた診断が行われ、当社から社員5人が受診しました。

今後も、一人でも多くの社員が受診するよう働きかけ、交通事故防止に努めていきます。

Voice



CSR・経営企画室
かわくち のりこ
川口 紀子

運転適性診断(アクセスチェッカー)を受診して

東レエンジニアリンググループの交通事故防止への取り組みの一環として行われた運転適性診断を受診しました。

この診断は、実際に運転を行っている状況をシミュレーションし、動く画面を見ながらハンドルとペダルを使い、「反応の速さとむら、操作の選択と速さ、正確なハンドル操作、複数課題への注意配分」の検査を行うものです。

日常的に車を運転する私も、受診したことにより自分では認識していない癖を知ることができ、安全運転のためにはどのような点に注意すれば良いのか非常に参考になりました。今後も交通安全について意識を高め、このような取り組みに積極的に参加し、交通事故防止に向け努力していきます。

外部自動車教習所での運転講習

当社では、業務で車を運転する者や若手の社員などを主な対象として、外部自動車教習所での安全運転教育を実施しています。改



めて運転講習を受講することで、知らないうちに身についた運転の癖を自覚し、安全運転への意識が高まることで交通事故防止につながっています。今後も継続して交通安全意識向上に努めていきます。

安全成績



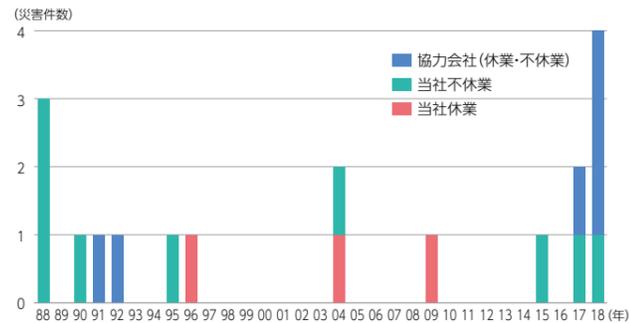
過去に起こった重大災害を教訓として、全社を挙げての安全活動を継続的に実施しています。本年度は重大災害はありませんでした。



$$\text{※休業度数率} = \frac{\text{休業労働災害死傷者数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000,000$$

今まで協力会社も含めたトータルゼロ災を目指し、さまざまな活動に取り組んだ結果、休業災害はありませんでした。しかし、残念ながら“挟まれ”や“切創”の不休業災害が発生しました。今一度原点に立ち返り、安全管理の仕組み、体制、教育の方法などを徹底的に見直し、「二度と我々の仲間から不幸な人を出さない」という熱い思いをもって考動し、安全最優先を徹底してまいります。

労働災害発生件数



本年度も火災・爆発事故はありませんでした。

安全パトロール・外部工事現場の安全監査

当社では、安全管理部、事業部(所)長・管理者が日常的に現場の安全パトロールを実施し、声掛け、5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)、危険箇所・行動のチェックなどを行っています。

また、受注した案件の工事現場にも、事業部(所)長の安全パトロール、安全管理部による安全監査を計画的に実施し、安全の確保に努めています。

安全・防災教育の充実

安全・防災について、当社では社員への専門教育や階層別教育を継続的に実施しています。加えて、労働災害対策の主軸であるリスクアセスメントへの理解を促すために、厚生労働省指針に対応したリスクアセスメント教育の全社展開を図っています。

当社は設備・機器の設計・製作業務、現場施工や設備メンテナンスなど、幅広い業務形態であるため、多種多様な安全知識をもって設計や施工の業務にあたる力量が必要です。その一環として、リスクを先取りして予防する「安全考動」を徹底できるよう教育を充実させています。

VR体感教育

当社ではVR(バーチャルリアリティ)体感システムを導入し、現場での危険感受性向上のための教育を行っています。

VRとは、3次元空間内に被験者の身体が投影され、本当にその空間に居るよう感じられるものです。実際に現場に行かなくても、コンピュータ上の3次元空間内で360度の情景を見渡せるのが特徴です。

今後もさまざまな疑似災害を本システムで体験し、災害防止に努めてまいります。



Voice

滋賀・石川施設事業部 管理課
やまざき 山崎 美智子

VR体感教育を受講して

建設現場における「仮設足場設置作業中の墜落災害」のVR体感教育を受講しました。実際に疑似体験してみると、高所作業をしているかのような臨場感があり、恐怖感で足がすくみ、高所作業における安全を確保した足場の設置および保護具(安全带)装着の重要性を実感しました。

私の日々の業務はデスクワークが主であり、高所作業の危険性について意識することがほとんどありませんが、VR体感することで自身の危険に対する感受性を高めることができ、とても貴重な体験をすることができました。また、こうした教育を全社員が受講することは安全意識の向上に有効であると感じました。

今後もこの教育で学んだことを活かし安全・安心な職場づくりに努めていきます。

低圧電気取扱特別教育

労働安全衛生法第59条・労働安全衛生規則第36条では、労働者を「低圧の充電電路の敷設や修理の業務」に従事させるとき、事業者に対し安全または衛生のための特別の教育を行うことが義務付けられています。

当社では電気主任技術者の資格を保有している社員が講師を務め、8月21日に社内で『低圧電気取扱特別教育』を開催しました。

当日は10人が参加し、低圧電気の基礎知識や感電防止対策、測定機器の使い方などについて講義がありました。終了後にはフォローアップテストが実施され、合格した人へ終了証としてステッカーが交付されました。



協力会社と一体となった安全管理

当社は、多くの協力会社の協力を得て事業活動を行っています。これら協力会社の社員の方々の安全を守ること当社の使命と考え、労働災害防止に向けたさまざまな活動を一体となって推進しています。

例えば、月1回開催する人権安全衛生委員会にも、協力会社の代表者にオブザーバーとして参加していただくとともに、各社代表が出席する「安全衛生協議会」や「連絡会」などを通じ、活動方針や計画施策などを共有し、周知徹底を図っています。

また、定期的に開催している安全衛生教育や現場の安全パトロールなど、安全活動全般にわたり積極的に参加していただいています。

石綿による健康影響と対応について

東レグループでは、過去に石綿(アスベスト)を含む建材などを製造・輸入・販売したことがあり、また、建屋や設備の一部に石綿を含む建材・保温材などを使用していました。

当社においても、東レ(株)・東レエンジニアリング(株)と連携を密にするなかで、保全業務などを通じて、過去に多少とも石綿を取り扱った社員・退職者で、希望する人について石綿健康診断を実施し、所見が認められた人については、労災申請への協力や継続検診の実施など、誠意をもって適切に対応しています。(当社が個別に対応している対象者は、現在1人です)

また、古い建物に使用されてきた石綿については、適正な管理を行うとともに、工事などで除去する際には大気への飛散防止対策を講じています。

改正労働安全衛生法への対応

労働安全衛生規則、特定化学物質障害予防規則、有機溶剤中毒予防規則などの特別則で規制されていない化学物質のリスクを事前に察知し対応できるように改正された労働安全衛生法が2014年6月25日に公布され、2016年6月1日から施行されました。

当社では、SDS(安全データシート)交付が義務付けられている化学物質について、リスクアセスメントを事前に実施することを周知しています。

環境保全への取り組み

東レグループでは2000年に「環境10原則」を制定し、すべての事業活動において環境保全が最優先であることを明確にするとともに、取り組むべき課題を具体的に定めています。また、同じ2000年にスタートした環境中期計画では、この10原則で定めた課題の中から生産活動で取り組むべき項目をピックアップし、期間と数値目標を定め活動を推進しています。2016年度からの「第5次環境中期計画」は、持続可能な低炭素社会の実現、化学物質の大気排出量の削減など環境負荷低減に向け、2020年度を目標達成年として推進しています。

2018年7月には、「東レグループ サステナビリティ・ビジョ

環境10原則

2000年1月制定・2011年6月改訂

1. 環境保全の最優先

全ての事業活動において法規制・協定を遵守すると共に、生物多様性に配慮し、環境保全を最優先した製造、取り扱い、使用、販売、輸送、廃棄を行います。

2. 地球の温暖化防止

省エネルギーを推進し、エネルギー単位の低減および二酸化炭素排出量の抑制に努めます。

3. 環境汚染物質の排出ゼロ

有害化学物質および廃棄物の環境への排出ゼロを最終目標に据えて、継続的な削減に取り組めます。

4. より安全な化学物質の採用

取り扱い化学物質の健康および環境への影響について、情報の収集、整備および提供を行うと共に、より安全な物質の採用に努めます。

5. リサイクルの推進

製品および容器包装リサイクル技術を開発し、社会と協調して回収および再商品化を推進します。

6. 環境管理レベルの向上

環境管理技術・技能を向上すると共に自主監査などを実施して、環境管理レベルの維持・向上に努めます。

7. 環境改善技術・製品による社会貢献

新しい技術開発にチャレンジし、環境改善技術と環境負荷の少ない製品を通じて社会に貢献します。

8. 海外事業における環境管理の向上

海外での事業活動においては現地の法規制を遵守することを第一とし、更に東レグループの自主管理基準とあわせた管理を行います。

9. 環境に対する社員の意識向上

環境教育、社会活動および社内広報活動などを通じて、環境問題に対する社員の意識向上を図ります。

10. 環境情報の社会との共有

環境保護に関する取り組み内容および成果は、環境報告書などを通じて、地域社会、投資家、マスコミなど広く社会に公表し、相互理解を深めます。

ン(P.7参照)を策定し、2030年度に向けて、生産活動による温室効果ガス排出量削減(売上高原単位あたり)30%の数値目標を設定しました。高性能フィルムや炭素繊維などは今後の事業拡大による増産が見込まれますが、当社としても環境対策を継続し、目標達成に向け取り組んでいきます。

REACH規則など化学物質規制への対応状況

当社は、欧州のREACH規則やアジアを中心とする各国での化学物質規制に関して、東レ(株)・東レエンジニアリング(株)からの指示に基づき、その都度登録が必要な物質の有無を調査し報告しています。現在までのところ、PRTR*法関連などの登録が必要な化学物質はありません。

*PRTR制度：Pollutant Release and Transfer Registerの略
人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量および廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が自ら把握し国に届出し、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度。2001年4月施行。

化審法*への対応状況

国内では2011年4月に化審法*が大幅に改正され、一般化学物質などに関する製造・輸入量や用途情報の実績届出が義務付けられています。当社は東レ(株)・東レエンジニアリング(株)からの指示に基づき、必要な調査を確実にを行い、報告しています。

*化審法：化学物質の審査および製造などの規制に関する法律

PCB廃棄物の管理

東レエンジニアリング(株)から管理を委託されているPCB(ポリ塩化ビフェニル、難分解性で慢性毒性を有する化学物質)に関して、PCB廃棄物処理特別措置法に基づき、PCBを用いたトランス、コンデンサー、蛍光灯安定器などの電気機器を適正に保管・管理し、状況を報告しています。また、PCB廃棄物処理基本計画に沿って、国の認定を受けた無害化処理業者を通じ、2021年完了予定で処理を進めています。

水銀汚染防止法への対応

水銀が環境中を循環しつつ残留し、生物の体内に蓄積する特性を有し、かつ、人の健康や生活環境などに係る被害を生ずる恐れがある物質であることに鑑み、国際的に協力して水銀による環境汚染を防止するため、2017年10月「改正水銀汚染防止法」が施行されました。当社では当該法の対象となる水銀(水銀灯など)の取り扱いに関しては、東レ(株)の指導に基づき法令を遵守すべく取り組んでいます。

省エネおよび地球温暖化対策への取り組み

CO₂大気排出量削減(%)

2018年度目標 2010年度比 10%以上減継続 → 実績 48.5%減

東レグループは、持続可能な低炭素社会の実現に向け、早くから温室効果ガス削減に取り組んでいます。

2015年12月に採択されたパリ協定は、温暖化による気温上昇を「産業革命前と比べ2度より十分低く保つ」ことを目標として掲げ、そのうえで、さらに1.5度以内に抑えるよう努力すると明記されました。日本は「2030年までに2013年比26%減」という目標を提出しています。当社も、脱炭素時代の実現に向け日常的に電力・燃料消費量を削減する省エネ活動を行い、地球温暖化対策に取り組んでいます。

<取り組みの一例>

2014年から太陽光発電設備など、CO₂排出抑制に関連する事業に参画しています。

当社施工による太陽光発電設備のCO₂排出量

	CO ₂ 排出抑制量
1. 当社本社ビル屋上太陽光発電設備 10kW	25.4t-CO ₂ (16.7kg-CO ₂ /日)
2. 当社が受注し施工した太陽光発電設備 総和	1795t-CO ₂ (2.31t-CO ₂ /日)

これまでの累計で、大型(20kL)石油ローリー車37台分のCO₂排出抑制に貢献しています。

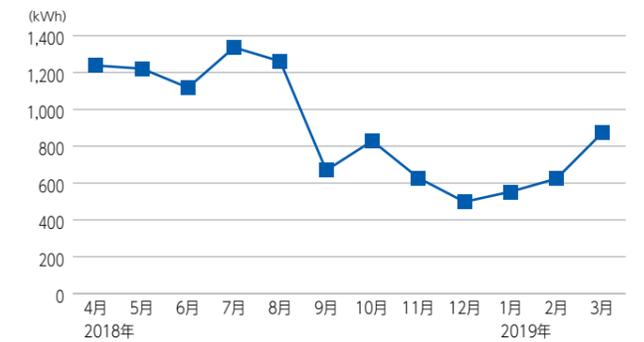
省エネ活動とクールチョイス(=賢い選択)

当社では、2018年度の省エネ活動を進めるにあたり、2010年度を基準に日常活動として、不要時のパソコン電源OFFや昼休み時間の消灯、空調機の温度管理、時間外勤務の削減などの管理強化を図るとともに、設備面では太陽光発電設備の導入、照明のLED化を、さらに本年度は高効率エアコンへの更新を実施し、目標達成に向けた活動を進めています。

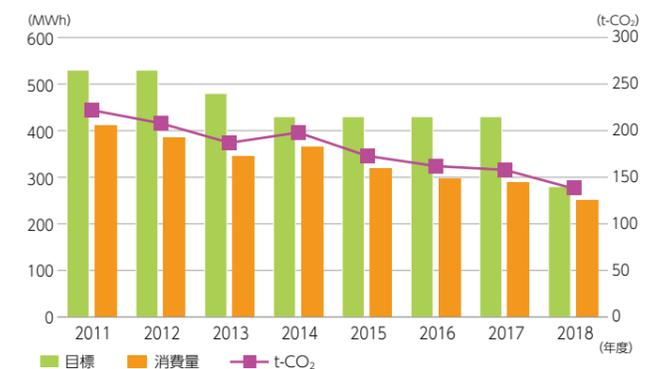
温室効果ガス排出量については2018年度は138t-CO₂で、2010年度基準値より48.5%削減しました。

地球温暖化対策推進法が改正されたことに伴い、従来の「クールビズ」「ウォームビズ」キャンペーンに加え、「クールチョイス」のPRを行い、クールチョイス賛同登録を促し、ちょっとした工夫でエネルギー消費を減らすことができる「賢い選択」を家庭でも積極的に取り入れるよう啓発しています。

本社ビル屋上太陽光発電設備 発電量



電力消費とCO₂排出量



本社ビルエアコン更新

本社ビルリニューアルに伴い、高効率空調設備、集中管理および各部屋でも管理ができるビル用マルチシステムエアコンを採用し、従来の空調設備と比較し、30~40%の省エネを見込んでいます。

フロン排出抑制への対応

フロン類充填業務用エアコンの点検(回/年)

2018年度目標 4回以上 → 実績 4回

2015年4月、オゾン層破壊や地球温暖化を防止するため、業務用空調機器からのフロン類の漏洩抑制を目的としたフロン排出抑制法が施行されました。当社では、対象となるフロン使用機器をリスト化し、3ヵ月ごとの簡易点検を確実に実施するとともに、定期点検も計画的に実施し管理を徹底しています。また、温暖化係数の高い代替フロンを使用している機器については、計画的に更新を進めていきます。

廃棄物削減への取り組み

廃棄物リサイクル率

2018年度
目標 98.5%以上 → 実績 **98.9%**

地球環境破壊をもたらしている直接要因は、経済的豊かさの追求、いわゆる経済優先主義と言えます。先進国や新興国の豊かな消費生活は、地球の資源を大量消費し、大量のゴミを排出し続け、人類は膨大な廃棄物の脅威に直面しています。

当社は、環境目標として、①総廃棄物量の削減、②リサイクルの推進、③紙類の削減を掲げ、2018年度の数値目標を設定し、目標必達に向けて取り組みました。

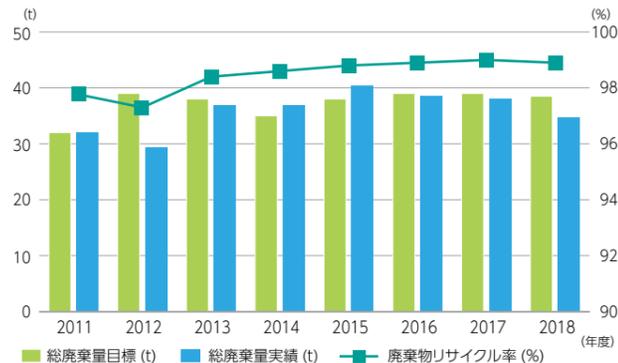
2018年度の実績

1. 総廃棄量と廃棄物リサイクル率

2018年度の削減計画では、購入品の梱包資材返却、TPM活動の推進、分別の強化、実績値の見える化などを削減目標項目としてPR活動を行い、その結果、総廃棄量目標38.5tに対して実績が34.7tとなり目標を達成しました。2019年度は、さらに管理強化を図り廃棄物量削減目標達成に向け取り組んでいきます。

また、廃棄物リサイクル率も、目標98.5%以上に対し実績98.9%と目標を達成しました。さらに、廃棄物のゼロエミッション化を「単純処分廃棄物が総廃棄物発生量の1%以下」と定義し、ゴミ分別の再徹底を進めるなど、ゼロエミッション達成に向けて取り組んでいます。

総廃棄量と廃棄物リサイクル率



Voice



愛媛保全事業部
保全2部 動力2課
ぎょうとく ひとし
行徳 均

スチームトラップ診断

愛媛保全事業部は、東レ(株)愛媛工場の省エネ活動の一環として、「スチームトラップ」診断を毎年行っています。蒸気を熱源とする熱交換器などには、蒸気と水(熱水)を分離するため、「スチームトラップ」が付いており、これが老朽化などにより機能低下してくると、ドレン(水)と一緒に蒸気も放出されてしまいます。診断することにより、蒸気が漏れている「スチームトラップ」を速やかに交換することで、蒸気ロス削減(=燃料ロス削減)に努めています。これにより、2018年度は年間1700t-CO₂の削減を達成しています。

今後もこのスチームトラップ診断を強化し、省エネに努めていきます。

2. 紙の削減

当社では、両面コピーの推進や裏紙の再利用などの徹底を促していますが、2018年度は東レグループの“1S(整理)活動”の強化により、過去の unnecessary 資料などが古紙・機密書類として多く発生したため、目標13.0t/年に対し実績13.4t/年と目標未達でした。今後、紙の削減方法の見直しを実施し、目標を達成できる具体的方策を設定し活動を進めていきます。

環境リスクマネジメント

環境事故件数

2018年度
目標 0件 → 実績 **0件**

防災・環境についての法令遵守状況および事故など

当社は創業以来、環境事故件数“ゼロ”を目標に日々の事業活動に取り組み、環境事故を発生させていません。

騒音や臭気など近隣からの苦情・要望などありませんでした。今後も、法令遵守を最優先に、社会と社員の安全・健康、資源を守り、地球環境保全に努めていきます。

生物多様性への取り組み

東レグループでは、2000年に「環境10原則」(P.37参照)を制定し、「環境保全の最優先」「地球の温暖化防止」などへの取り組みを進めてきました。2010年12月に「経団連生物多様性民間参画ガイドライン」を参考にして、「東レグループ生物多様性基本方針」を制定しました。2011年6月には環境10原則を改定し、生物多様性の趣旨を盛り込みました。さらに2012年6月に「東レグループ緑化基本方針」を制定しました。

東レ(株)・東レエンジニアリング(株)および当社のそれぞれの滋賀事業場は日本最大の湖(琵琶湖)の近郊で事業を展開していることから、環境保全・改善活動についても一体となって取り組んでいます。

認定特定NPO法人びわ湖トラスト写生教室への協賛

8月26日、当社が賛助会員となっている認定特定NPO法人びわ湖トラストが主催する親子写生大会『風景画家ブライアン・ウィリアムズに学ぶ水辺の写生～びわ湖を知ろう～』が開催され、本イベントに協賛している当社からも社員の親子2組が参加しました。当日は長年琵琶湖とその周辺の環境を描き続けてこられたプロの画家ブライアン・ウィリアムズ氏が講師となり、まず、環境保全についての講義、続いて風景画の描き方についての指導が行われました。その後は親子で絵を描く時間が設けられ、子どもだけでなく親も別の画用紙が与えられて、子どもと一緒に絵を描きました。

完成した絵を並べて講師から一枚ずついいところ、工夫されているところについてお話があり、最後に、描き方指導の際に講師が描かれた絵がもらえるじゃんけん大会が行われ、当社社員の家族が見事絵を勝ち取りました。



参加した当社社員から「大人もビックリのプロならではの描き方を指導していただき、子どもと一緒に楽しめました」「これで夏休みの宿題ができました!」という感想を聞くことができました。

当社は今後も、びわ湖トラストへの支援を通じて社会貢献活動を続けていきます。

Voice



プラント事業部
技術1部 設計課
ほんだ みどり

びわ湖トラスト主催「びわ湖を知ろう」に参加

当社協賛の「風景画家ブライアン・ウィリアムズに学ぶ水辺の写生～びわ湖を知ろう～」に参加し、道の駅びわ湖大橋米プラザにて、小学6年生の息子と共に琵琶湖の風景を水彩画に収めました。

滋賀で生活していると琵琶湖のある風景はあまりに当たり前になっており、ゆっくり眺める機会はなかなかありません。対岸に小さく見える建物、下から見上げる琵琶湖大橋、手前に見える湖畔の木々、一つ一つをとっても新鮮に感じ、色を探しながら、少し琵琶湖を知ることができたように感じます。お世辞にも絵心があるとは言えない私ですが、個性を大切にどんな絵でも褒めてくださる陽気なブライアン講師のおかげで、楽しく取り組むことができました。

琵琶湖と共生する滋賀に本社を置く企業として、今後もたくさん子どもたち、多くの方々に琵琶湖を知る機会を提供していただけることを願います。

※「琵琶湖」と「びわ湖」の混在は使い分けのためです。(固有名称などで「びわ湖」を使用)

滋賀県立琵琶湖博物館への支援

琵琶湖博物館は、「湖と人間」というテーマを掲げ、自然科学・歴史・文化だけでなく、水族展示も併せ持つユニークな総合博物館です。同博物館の「琵琶湖の価値を伝え、湖と人の共存関係を考える」という主旨に賛同し、当社は琵琶湖博物館メンバーシップに登録し、支援しています。

同博物館では2020年までを3期に分け、現在リニューアルが進められていますが、7月6日の第2期リニューアルオープンを迎える前に内覧会が開かれ当社も招待いただき参加しました。



NPO法人 大阪環境カウンセラー協会
副理事長
ひょうげ 兵家 だれ 桜保 存会 副会長
大学講師等(近畿大学、大阪産業大学、
鳥取環境大学等)
CEAR登録 環境主任審査員
(2015年版)
エコアクション21審査員(2017年版)
よしもら たかし
吉村 孝史 氏

2018年度は、この会社(以下「該社」)が1973年に東洋工
事(株)として設立されて以来、45周年を迎え創立記念式など
記念行事が実施されました。その中で、特筆すべきは、「本社
リニューアル」と「全社合同の社員研修旅行」でした。それは、
どちらも社員を念頭に置いたものであるということです。本
社ビルの改築・改装工事に合わせて、エレベータや多目的ト
イレなどのバリアフリー対応や高効率エアコンの導入もなさ
れました。改築の一環で新設された「教育訓練室」は、私もご
案内いただきましたが、単なる教育訓練の場というより、前
年起きた設備工事を担当する現場での災害を、再び発生さ
せないという安全確保の場となっています。単に言葉で安全
を誓うだけでなく、建築現場での足場からの墜落をVRを使
って体験ができ、安全施工ガイダンスも準備されていました。
また、全社員1泊の研修旅行は、拠点が滋賀、愛媛、福井、石
川と分かれており総員400人規模になるだけに、なかなか実
施が難しいものでしたが、その結果は、普段顔を合わせるこ
とのない他拠点の人たちとの交流を深められ、またやってほ
しいという声も聞かれたほど、有意義なものでした。

さて、新年度は、平成から令和へ新元号になり、該社も「東
レエンジニアリング」を冠する社名に変わりました。「東レエン
지니어リング(株)」および同一グループ会社との連携を一層
強め、外販プラントエンジニアリング事業のさらなる拡大を
強力に進めることが要請されています。また、何か問題を起
こしたら、「東レ」ブランドを背負う企業としての使命と責任を
全うせねばなりません。

トップコミットメントでは、エンジニアリング(Engineering)、
機器・ものづくり(Manufacturing)、保全(Maintenance)の
3つのEMMを事業の柱とする運営において、SDGs(持続可
能な開発目標)へのかかわりを意識するよう努めるとしてい
ます。そして、技術者の育成、新規分野への前向きな参入、
ISO9001を軸とする品質マネジメントへの注力に努めるとし

ています。また、社員一人ひとりの心の中に、強い正義感を
持たせることを不可欠とし、人財を育てるのが企業の使命と
しています。最後に、全社員、全職場がCSRの推進に努め、
社会に貢献していくことを誓っています。

SDGs対応は「義務」ではなく、「戦略」だと考えます。SDGs
があるから、そうしなければならないのではなく、これから
の世界の動向への対応を考える戦略であると思います。社
会価値創造が経済価値創出と同様に、企業活動において重
要な時代がやってきたといわれています。該社のこのCSRレ
ポートの発行は5年目を迎えています。該社はSDGsの取り
組みを既に行っていて、その内容を5年も前から、世の中に
公表しているといえます。

さて、具体的な取り組みの中で、注目すべき点は、該社に
は、労働組合はありませんが、それに代わる、従業員代表制
を採っていることです。昨今の働き方改革で、この従業員代
表制が取り上げられていますが、該社は以前から運用してお
り、定着した制度になっています。現在はその従業員代表に
女性が選ばれています。先述した社員研修旅行が有意義な
結果になったのも、事前に従業員代表とよく話し合われたこ
とが大きな要因です。

また、女性が活躍できる企業風土の事例として、技術系女
子に対する知名度の問題から、女性の総合職の採用は極め
て難しかったのですが、現在、女性社員の30%が総合職とし
て活躍しています。さらに、2020年に向け、女性管理職登用
のロードマップも作成されています。外部の女性力活性化研
究会にも参加者を送り、終了後社内で発表会を開き、水平展
開を図るなど地道な努力は評価できます。

次に、お客様やお取引先とのより良い関係を築く努力も特
筆できます。営業部門における「お客様満足度アンケート」、
調達部門における「CSR調達アンケート」により相互理解を深
めています。

そして、省エネおよび地球温暖化対策への取り組みは本社
リニューアルに合わせた高効率エアコンの導入により、着実
に省エネとCO₂排出削減を図っています。さらに、廃棄物削
減の取り組みは総廃棄量と廃棄物リサイクル率において、本
年度だけでなく、ここ数年継続して削減を続けていることも
大いに評価できます。

吉村様には5年前から当社のCSR活動の取り組みに関
してご指導いただき、感謝いたします。

CSR活動は「共存・共栄・共生」を目指す活動であり、起
点は「コミュニケーション」です。まずは社内での「コミュ
ニケーション」が適切であることが重要であり、経営の方針
が全員に届いているか、現場の声が本音として聞こえてく
る環境であるか、などについて従業員代表との意見交換
や経営トップによる現場ラウンド・座談会などを積極的に
進めてきました。「全社合同の社員研修」もその大きなイ
ベントの一つでした。

400名を超える社員が、滋賀、愛媛、石川、福井に分散
する事業運営であり、地域の特徴を活かしつつ会社・本
部としての一体感、連動性を持たせることは当社にとつ
て大きな課題の一つです。「東レエンジニアリング西日本
株式会社」への社名改称は一体感醸成の大きなドライブ
フォースであり、事業拡大へつなげる人財確保、そして人
財育成にもより力を入れていきます。

SDGsの考え方は、東レグループの経営理念として従
来から謳われており、そのDNAを受け継ぐ当社も肅々と
経営戦略として事業運営に反映させてきました。

会社の規模・特色から東レ(株)や東レエンジニアリン
グ(株)のように多彩な女性活躍の場の提供が難しい中、

社外機関を活用した他社との交流研修に参加し、働く女
性が抱える悩みや課題の本質を議論してもらいました。
また、滋賀県「イクボス宣言」に登録し女性が活躍できる
環境を更に整えていきます。

お客様、サプライヤー様とのコミュニケーションも近
江商人の極意「売り手」「買い手」「世間」の三方良しに倣
いしっかりと進めていきます。

地球温暖化の活動のベースの一つである「省エネ」は
自社の照明、空調の高効率化もさることながら、当社
保全(M:Maintenance)が受け持つ東レ生産設備のト
ラブル減少、工程安定化活動は原料を最少限のエネル
ギーで製品へ変換させるという、まさに「省エネ活動」の
一つです。ものづくり(M:Manufacturing)や設備工事
(E:Engineering)における効率化もすべて「省エネ」「地
球温暖化」への貢献であるとの認識を共有し、EMMにお
ける効率化活動を強化し、会社・社会への貢献を継続して
いきます。

東レエンジニアリング西日本株式会社
専務取締役
よろず しゅんいち
萬 俊一



編集後記

「CSRレポート2019」をお読みいただき、ありがとうございます。
また、本レポート制作に携わっていただいたすべての方に心
よりお礼申し上げます。

当社は、2015年に東レグループ国内関係会社としては初めて
CSRレポートを発行しました。2016年度はCSR活動を着実に推
し進めるためにCSRロードマップの策定に取り組み、2017年度
は経営とリンクしたCSR活動を目指してきました。2018年度は、
東レグループコンプライアンス施策「Mission BEAR」に当社も

真摯に取り組み、不祥事の発生を防ぐことはもちろん、本レポ
ートに記載しているさまざまな教育・セミナーでCSRの理解を深
め、地に足のついた活動を実践してきました。今後も「企業は社
会の公器」であることをすべての役員・社員が認識し、継続して
SDGsの17目標を意識した啓発活動を行い、循環共生型社会の
形成に貢献できるよう、取り組みを強化していきます。

最後に、本レポートがCSR活動促進の一助になることを期待し
ます。

<編集事務局一同>



TORAY

東レエンジニアリング西日本株式会社

〒520-0832 滋賀県大津市栗津町1番24号
TEL:077-534-0956 FAX:077-534-4693

ホームページでの情報開示
<https://www.toray-eng.co.jp/west/>
内容に関するお問い合わせ先
CSR・経営企画室
TEL:077-534-0956 FAX:077-534-4693
発行:2019年7月



本レポートは、以下の配慮をしています。



ユニバーサルデザイン
(UD)の考えに基づいた
見やすいデザインの文字
を採用しています。



このレポートは、FSC®(森林管理協議会)の規程に従って環境に配慮し、適切に管理された森林から切り出された木を原料とした紙を使用しています。またインクは揮発性有機化合物の発生が少ない植物油インキを使用し、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む湿し水が不要な 東レ水なし平版®で印刷しています。